



I N T E R I M

R E P O R T

2 0 1 3

中間期ディスクロージャー誌

平成25年4月1日～平成25年9月30日

百十四銀行

114BANK Disclosure

INTERIM REPORT 2013

経営理念

1

お客さま・地域社会との
共存共栄をめざします。

2

活気ある
企業風土の醸成を
めざします。

3

健全性の確保と
企業価値の
創造をめざします。

目次

当行(単体ベース)の営業の概況	1
中小企業の経営改善及び地域活性化への取り組み	2
業績の推移(財務ハイライト)	6
(連結情報)	
百十四グループ(連結ベース)の営業の概況	7
中間連結財務諸表	10
(単体情報)	
大株主一覧、利鞘・諸比率等	21
中間財務諸表	22
収入・支出の状況	30
預金	32
貸出金	33
有価証券	35
時価情報	36
リスク管理債権等	39
信託業務	40
自己資本の状況	41
索引 法令等対比表	52

プロフィール

(平成25年9月30日現在)

本店所在地	香川県高松市亀井町5番地の1
創業	明治11年11月1日
総資産	4兆2,963億円
総預金	3兆8,352億円(譲渡性預金を含む)
貸出金	2兆5,670億円
資本金	373億円
発行済株式総数	310,076千株
従業員数	2,278人
店舗数	123店舗(本支店102、出張所21) 海外駐在員事務所2(上海・シンガポール)
店舗外ATM・CDコーナー	180カ所 228台

※本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。
本誌に掲載されている計数は単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

当行(単体ベース)の営業の概況

平成25年9月中間期の営業の概況 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の機動的な財政政策や日本銀行の金融緩和政策のもと、公共投資が堅調に推移したほか、企業生産が緩やかに増加し、個人消費も回復傾向に転じました。

地元香川県でも、住宅投資や公共投資が増加傾向となったほか、個人消費や企業の生産活動にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

金融面では、企業の景況感改善に伴い、当中間期末の日経平均株価は平成25年3月末比2,057円89銭高の14,455円80銭となり、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、平成25年3月末比0.120%上昇して0.680%となりました。また、為替相場につきましては平成25年3月末比3円70銭円安の97円75銭となりました。

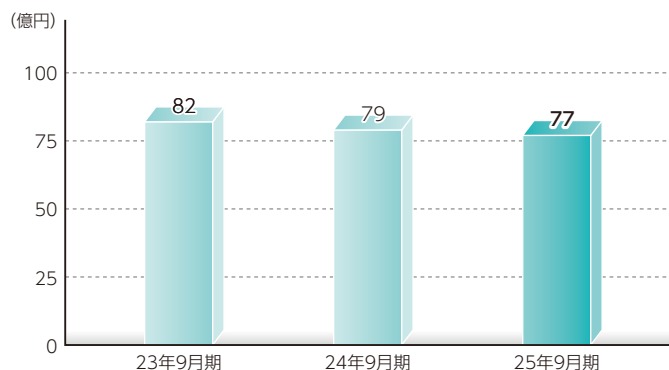
このような金融経済環境のなか、当中間期の業績は次のとおりとなりました。

コア業務純益の推移

コア業務純益は、役務取引等利益が増加しましたが、金利低下に伴う資金利益の減少などにより、前年同期比1億86百万円減少して、77億78百万円となりました。

＊コア業務純益とは

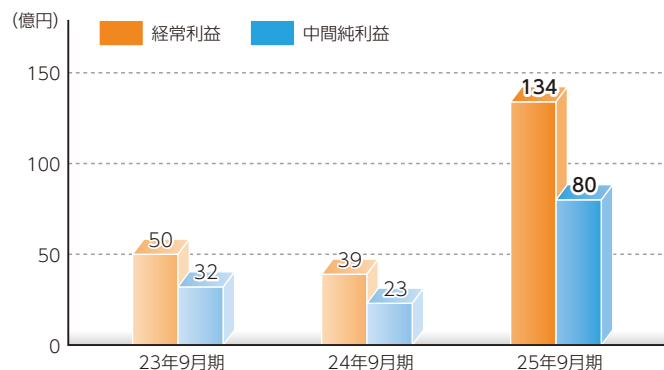
コア業務純益 = コア業務粗利益(資金利益+受取手数料など) - 経費
銀行の本来業務からの利益を表す指標。



経常利益・中間純利益の推移

経常利益は、有価証券関係損益の改善及び与信関係費用の減少などにより、前年同期比95億24百万円増加して134億87百万円となりました。

また、中間純利益は前年同期比57億21百万円増加して80億62百万円となりました。



総預金・貸出金等の残高推移

●総預金

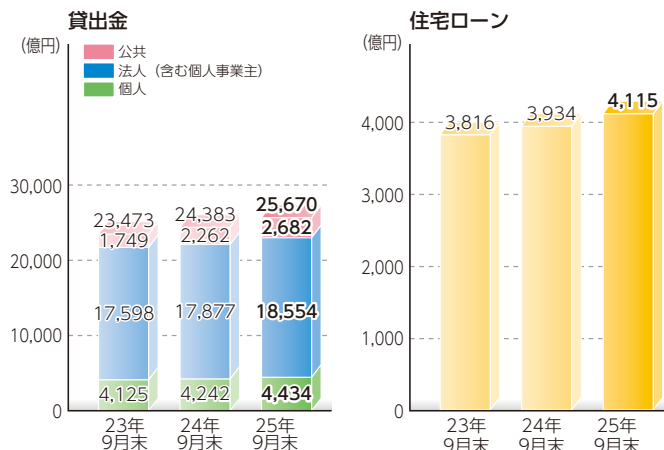
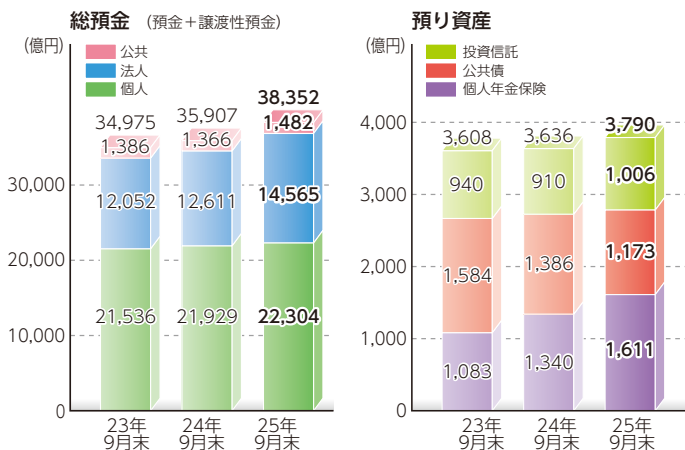
当中間期末の総預金残高は、法人、個人及び公共預金がいずれも増加し、前年同期末比2,445億10百万円増加して3兆8,352億34百万円となりました。

また、お客さまの資金運用ニーズの多様化に対応するため、個人年金保険、公共債及び投資信託などの預金以外の運用性商品の品揃え充実につとめ、当中間期末の預り資産残高は、前年同期末比153億96百万円増加し、3,790億93百万円となりました。

●貸出金

当中間期末の貸出金残高は、法人向け、個人向け及び公共向け貸出金がいずれも増加し、前年同期末比1,287億22百万円増加して2兆5,670億57百万円となりました。

また、住宅ローンを個人ローン推進の中心に据え積極的に取り組んでまいりました結果、当中間期末の住宅ローン残高は、前年同期末比181億8百万円増加し、4,115億54百万円となりました。



中小企業の経営改善及び地域活性化への取り組み

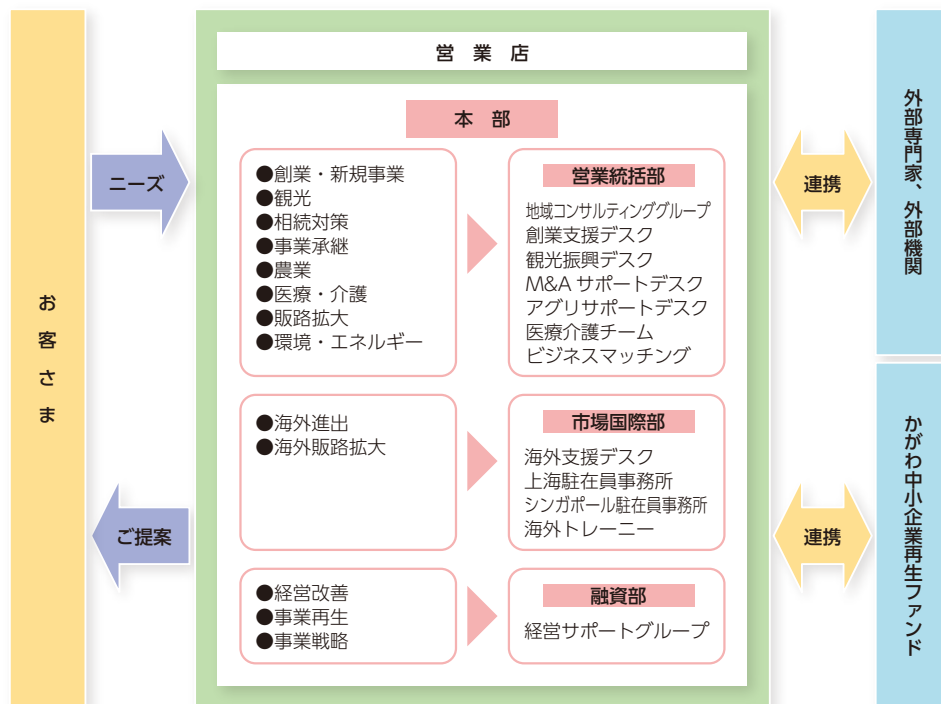
■中小企業の経営支援に関する取り組み方針(地域密着型金融の推進に関する基本方針)

日常的なコミュニケーションを通じて、当行が中小企業のみなさまや地域社会から求められている役割をしっかりと認識し、サポート機能を発揮できる体制を整え、地域活性化に向けた取り組みを行っております。

今後も、当行の強みのひとつである広域店舗網や外部機関とのネットワークをより一層活用して情報やノウハウを提供するほか、地方公共団体等と連携して地域の取り組みにも貢献してまいります。

■中小企業の経営支援に関する態勢整備

中小企業のみなさまの多様なニーズに対応するために、コンサルティング機能を充実させているほか、最適なソリューションの提案ができますよう、サポート体制を整備しております。



【経営革新等支援機関に認定(平成 24 年 11 月)】

平成 24 年 8 月に「中小企業経営力強化支援法」が施行され、中小企業に対して専門性の高い支援を行うことのできる法人、個人を「経営革新等支援機関」に認定する制度が創設されました。当行はこの認定を受け、金融や財務相談はもちろんのこと、生産・品質管理から海外展開、さらには人材育成まで幅広いご相談にお応えいたします。

■中小企業の経営支援に関する取り組み状況

中小企業のみなさまのライフステージにおけるニーズに最適な解決策を提案いたします。

創業・新規事業開拓支援

●「創業支援デスク」の設置

平成25年7月にチャレンジ意欲のあるお取引先の起業・創業を「事業のプランニングから経営相談」まで一貫して支援する「創業支援デスク」を設置しました。起業・創業に関するご相談をお受けし、創業計画策定の支援を行うほか、販路開拓などのマーケティングアドバイスや、ニーズに合った補助金をご案内するなどの提案をいたします。

★平成25年度上期創業補助金実績 ・16件受付(内14件採択)

★平成25年度上期創業補助金採択先にかかる融資実績 ・10件 69,200千円融資実行

また、医療・介護分野、太陽光発電事業及び異業種からの農業分野参入などの新規事業開業についても積極的にサポートしております。

●医療・介護分野への取り組み

- ・開業ニーズのある医師のみなさまに対しマーケット調査、事業計画策定等の支援を実施しております。平成25年上期の開業支援実績は4件です。
- ・医療、介護事業者を対象に、年2回を目処に「医療介護セミナー」を当行主催で開催しております。セミナーでは、業界トレンドや制度改正等をテーマに有益な情報の提供につとめております。

●環境分野への取り組み

- ・数多くの太陽光発電所の設置をお客さまとともに検討し、太陽光発電の事業化をサポートしております。
- ・同事業等における税制優遇措置等の積極的な情報発信につとめながら、環境に配慮した事業経営をサポートしてまいります。



●農業分野への取り組み

- ・農業経営をお考えの異業種企業のお客さまなどに、資金調達はもちろん、事業計画策定支援等の新規参入サポートを行っております。

【農業への参入に対する事業化支援事例】

個人のお客さまが勤務先を退職後、香川県内で初めてとなる「完全人工光型植物工場」による農業への参入を検討している情報を収集。既存の農業とは異なる農法への参入を支援するため、当行が県内植物工場設備メーカーの紹介など、新規就農(新規創業)にあたっての支援を行いました。



成長段階における支援

●販路拡大支援への取り組み

お客さまのビジネスチャンス創出のため、国内外で各業種ごとの商談会を開催しております。また当行の広域店舗網を活かして、お客さま同士のビジネスマッチングによる販路拡大を支援しているほか、セミナー開催による情報提供につとめております。



【開催した商談会・セミナー】

商談会・セミナー	時 期	内 容
食品商談会	平成25年 8 月	小売・流通業のバイヤーとの個別商談会。当行のお客さま17社が参加。
日中ものづくり商談会@上海 2013	平成25年 9 月	中国で開催された製造業者を対象とした大規模商談会。当行のお客さま7社が参加。
地方銀行フードセレクション 2013	平成25年10月	東京で開催される食品・農産品の生産・加工・販売業者と食品バイヤーによる大規模商談会。当行のお客さま23社が参加。
第4回 かがわFOODセミナー	平成25年12月	食のマーケティング戦略や見本市への効果的な出展の仕方について紹介。農業者・食品業者等81名参加。

●海外ビジネス支援への取り組み

すでに海外へ進出しているお客さまや、新たに海外とのお取引を検討されているお客さまの海外ビジネスを支援するため、海外の銀行や他業種企業との業務提携を行っております。

また、セミナーの開催により、海外進出に関する情報の提供につとめているほか、初めてベトナムでお取引先と海外視察を行うなど、お客さまの海外進出支援を積極的に行っております。

【海外業務に関する提携先】

業務提携先（国名）	内 容
カシコン銀行（タイ）	現地情報（経済、金融動向、政治情勢、法制度など）のほか、スタンバイL/Cに基づく現地での貸出、また、現地での預金口座開設などの金融サービスを提供
バンクネガラインドネシア（インドネシア）	
インドステイト銀行（インド）	
メトロポリタン銀行（フィリピン）	
中国信託ホールディング（台湾）	
中国銀行北京本店（中国）	
ベトコムバンク（※）（ベトナム）	
株式会社フォーバル	ASEANエリアへの進出コンサルティング
三菱 UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	海外進出コンサルティング
国際協力銀行	海外投資環境等に関する情報交換、情報提供のほか、セミナーを共同開催
独立行政法人日本貿易保険	企業が行う輸出、海外投資あるいは融資といった対外取引に伴うリスク（代金回収リスクや海外投資における収用・権利侵害・戦争・テロ等によるリスク）をカバー
総合警備保障株式会社	海外でのお客さまのセキュリティをサポート
セコム株式会社	
日本通運株式会社	海外でのお客さまの物流をサポート
大手損害保険会社 4 社	海外でのリスクマネジメントに関するコンサルティング

※国際協力銀行とベトコムバンクが締結した「業務協力のための覚書」に参加することによる業務協力

●目利き能力の向上に向けた人材育成への取り組み

経営上の目標、課題、将来性をよく理解し、お客さまのニーズの解決・実現に向けて助言や支援を行う「目利き」能力のある人材育成に取り組んでおります。定期的に集合研修を開催し、若手行員の「目利き」能力の向上はもちろん、ベテラン行員のさらなるスキルアップを図っております。

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

●外部専門機関等との連携

お客さまとの十分なコミュニケーションを通じて、お客さまが抱える課題や問題点を共有し、外部専門機関等と連携を図ることで、課題解決に向けた取り組みにつとめております。

	実績（平成 25 年 9 月末）
外部専門家・外部機関との連携	43件
うち中小企業再生支援協議会（再生計画策定完了）	14件

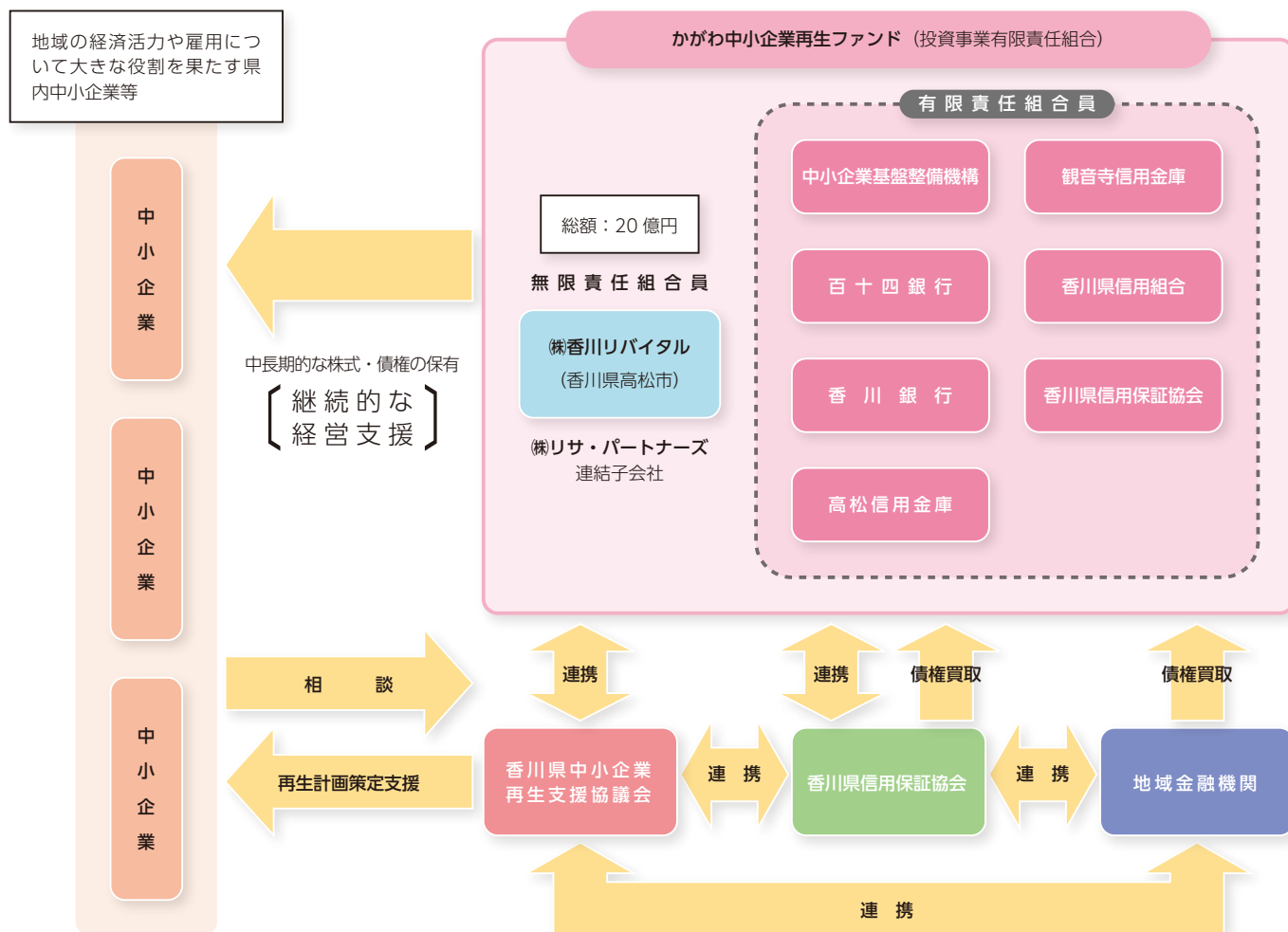
「経営相談会」の開催

お客さまの業績改善のため、香川県中小企業診断士協会とともに「経営相談会」を各営業店で定期的を開催しております。相談会終了後も 10 社に対し経営課題の解決に向け継続的にコンサルティングを行っています。

●官民一体型中小企業再生ファンドの組成

平成25年2月、香川県内の中小企業の再生支援と地域経済活性化や雇用維持の取り組みの一環として、香川県内の金融機関及び香川県信用保証協会などと共同で組成いたしました。

かがわ中小企業再生ファンド スキーム図



●事業承継・M&A分野への取り組み

中小企業の後継者問題解決に向けて、M&Aを含めた円滑な事業承継のサポートを強化するために、「M&Aサポートデスク」を設置しております。当行では、税理士法人やM&A専門業者とも提携を拡大しており、より広範囲なニーズにお応えいたします。

●動産担保融資（ABL）への取り組み

行内の研修や行外へのトレーニー派遣によりABLの目利きがができる人材を育成しているほか、外部専門機関との業務提携による小口動産にも対応できる簡易評価制度の構築等を進めています。お客さまの事業そのものに着目し、事業に基づくさまざまな資産の価値を見極めて行う融資に取り組んでまいります。 ※平成25年9月末実績：45件、10,585百万円

地域活性化に関する取り組み状況

●「観光振興デスク」の設置

香川県の観光振興を通じた地域活性化への取組強化に向け、地方公共団体や観光関連組合等との連携窓口となる『観光振興デスク』を設置いたしました。金融機関としてのネットワークやノウハウを活かし、まちづくりに関する提言や新資源の発掘・普及活動を行うなど、地域のみなさまとともに香川県の地域活性化のお手伝いに取り組んでおります。

●「114地域産業成長ローン」の取扱い開始

香川県において「香川県産業成長戦略」のもと、成長分野に対する積極的な取り組みが行われようとしている中、希少糖、医療健康、エネルギー、観光等の各成長分野で事業経営に取り組まれているお客さまに、対象分野に関連した事業に係る運転資金や設備資金の需要にお応えする貸出商品の取扱いを開始いたしました。

※希少糖とは

自然界に微量しか存在しないさまざまな機能を持った単糖です。多くの研究者により研究が行われており、人類の健康・福祉への貢献が期待されています。

業績の推移（財務ハイライト）

連結ベース

（単位：百万円）

項 目	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成24年3月期	平成25年3月期
連結経常収益	38,029	38,058	43,445	76,945	74,690
連結経常利益	5,857	4,778	14,292	14,075	10,854
連結中間（当期）純利益	3,225	2,482	8,046	5,813	5,851
連結中間包括利益（包括利益）	△ 229	△ 8,936	8,545	11,774	25,767
連結純資産額	218,918	217,815	257,941	227,854	251,422
連結総資産額	3,902,727	4,017,461	4,312,955	4,018,896	4,134,329

当行単体ベース

（単位：百万円）

項 目	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成24年3月期	平成25年3月期
経常収益	33,454	33,823	39,535	67,897	65,974
経常利益	5,013	3,963	13,487	12,525	8,950
中間（当期）純利益	3,231	2,341	8,062	5,853	5,529
資本金	37,322	37,322	37,322	37,322	37,322
発行済株式総数	310,076千株	310,076千株	310,076千株	310,076千株	310,076千株
純資産額	199,589	197,928	237,138	208,350	230,925
総資産額	3,887,274	4,001,602	4,296,390	4,002,567	4,117,711
預金残高	3,311,794	3,348,512	3,661,403	3,387,272	3,427,988
貸出金残高	2,347,329	2,438,335	2,567,057	2,433,388	2,536,687
有価証券残高	1,163,208	1,281,324	1,242,196	1,216,133	1,319,325
従業員数 ^(注)	2,165人	2,156人	2,209人	2,105人	2,090人
信託報酬	—	0	—	1	1
信託財産額	231	229	229	228	228
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	191	191	191	191	191

（注）従業員数は就業人員であります。また、嘱託及び臨時従業員数は含まれておりません。

自己資本比率（国内基準）

項 目	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成24年3月期	平成25年3月期
連結自己資本比率	11.89%	11.73%	11.66%	11.65%	11.63%
単体自己資本比率	11.56%	11.36%	11.26%	11.30%	11.24%

会計監査の状況

当行は、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきまして、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

百十四グループ（連結ベース）の営業の概況

当中間連結会計期間の業績

当中間連結会計期間（平成25年9月中間期）

当中間連結会計期間の経済環境につきましては、「当行（単体ベース）の営業の概況」（本誌1頁）に記載のとおりですが、このような経済環境のなか、百十四グループは、銀行業務を中心として地域に密着した営業活動の展開を図るとともに、リース業務などの金融サービスの提供につとめました結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

○預金・預り資産……公共預金が減少しましたが、法人及び個人預金が増加したことにより、当中間連結会計期間末の預金残高は、前連結会計年度末比2,352億円増加して3兆6,560億円となりました。また、譲渡性預金を含めた総預金では、前連結会計年度末比1,728億円増加して3兆8,253億円となりました。

また、お客さまの資金運用ニーズの多様化にお応えするため、個人年金保険、公共債及び投資信託などの預金以外の運用性商品の品揃え充実につとめ、当中間連結会計期間末の預り資産残高は、前連結会計年度末比8億円増加して3,790億円となりました。

○貸出金……個人向け及び公共向け貸出金が増加したことにより、当中間連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比306億円増加して2兆5,590億円となりました。

○有価証券……金利動向を踏まえた債券の一部売却により、当中間連結会計期間末の有価証券残高は、前連結会計年度末比771億円減少して1兆2,412億円となりました。なお、当中間連結会計期間末の「その他有価証券」の差引評価益は、前連結会計年度末比2億円減少して589億円となりました。

○損益

〈経常収益〉

金利低下などに伴い資金運用収益が減少しましたが、国債等債券売却益の増加などによるその他業務収益の増加及び貸倒引当金戻入益の計上などによるその他経常収益の増加により、当中間連結会計期間の経常収益は、前中間連結会計期間比53億87百万円増加して434億45百万円となりました。

〈経常費用〉

国債等債券売却損の増加などによりその他業務費用が増加しましたが、前中間連結会計期間に計上した株式等償却が当中間連結会計期間は発生しなかったこと及び不良債権処理費用の減少などによるその他経常費用の減少により、当中間連結会計期間の経常費用は、前中間連結会計期間比41億28百万円減少して291億52百万円となりました。

〈経常利益・中間純利益〉

以上の結果、経常利益は、前中間連結会計期間比95億14百万円増加して142億92百万円となり、中間純利益は、前中間連結会計期間比55億64百万円増加して80億46百万円となりました。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、連結子会社においてリース業務をはじめとする金融サービスに係わる事業を行っており、当行及び企業集団を構成する個々の連結子会社がそれぞれ事業計画等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び個々の連結子会社を基礎とした業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行い、「リース業」は、連結子会社の百十四リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（平成24年9月中間期）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	33,626	3,507	37,134	924	38,058	—	38,058
セグメント間の内部経常収益	196	426	623	2,266	2,889	△ 2,889	—
計	33,823	3,933	37,757	3,190	40,947	△ 2,889	38,058
セグメント利益	3,963	66	4,030	888	4,919	△ 141	4,778
セグメント資産	4,001,604	25,765	4,027,369	29,441	4,056,810	△ 39,349	4,017,461
セグメント負債	3,803,654	22,296	3,825,950	11,089	3,837,040	△ 37,394	3,799,646
その他の項目							
減価償却費	1,447	64	1,512	200	1,712	73	1,786
資金運用収益	25,655	54	25,710	285	25,996	△ 317	25,678
資金調達費用	1,856	96	1,952	49	2,002	△ 330	1,672
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,442	3	1,445	134	1,579	26	1,605

百十四グループ（連結ベース）の営業の概況

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業を含んでおります。
3.「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（平成25年9月中間期） (単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	39,071	3,361	42,433	1,012	43,445	—	43,445
セグメント間の内部経常収益	463	343	807	1,807	2,615	△ 2,615	—
計	39,535	3,705	43,240	2,820	46,060	△ 2,615	43,445
セグメント利益	13,487	234	13,722	891	14,614	△ 321	14,292
セグメント資産	4,296,382	24,680	4,321,063	29,429	4,350,492	△ 37,537	4,312,955
セグメント負債	4,059,232	20,908	4,080,140	10,483	4,090,623	△ 35,610	4,055,013
その他の項目							
減価償却費	1,436	55	1,491	168	1,660	37	1,697
資金運用収益	24,425	70	24,496	266	24,762	△ 368	24,394
資金調達費用	1,805	76	1,882	46	1,928	△ 302	1,625
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,817	1	1,818	279	2,097	33	2,130

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業を含んでおります。
3.「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（平成24年9月中間期） (単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,309	8,667	3,507	7,574	38,058

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

- (1) 経常収益
 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
 当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

- 3.主要な顧客ごとの情報
 特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成25年9月中間期） (単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	17,411	12,599	3,361	10,072	43,445

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

- (1) 経常収益
 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
 当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

- 3.主要な顧客ごとの情報
 特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（平成24年9月中間期） (単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	5	—	5	—	5

当中間連結会計期間（平成25年9月中間期） (単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	10	—	10	—	10

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

区 分	前中間連結会計期間（平成24年9月30日）	当中間連結会計期間（平成25年9月30日）
現金預け金	149,278	362,320
コールローン及び買入手形	4,462	—
買入金銭債権	32,197	31,822
商品有価証券	112	153
金銭の信託	5,065	4,937
有価証券 ※1,※7,※13	1,280,296	1,241,247
貸出金 ※2,※3,※4,※5,※6,※8	2,429,740	2,559,010
外国為替 ※6	4,552	15,014
リース債権及びリース投資資産	16,918	16,965
その他資産 ※7	38,564	34,609
有形固定資産 ※9,※10	44,656	45,404
無形固定資産	5,516	4,757
繰延税金資産	15,126	1,561
支払承諾見返	15,578	17,279
貸倒引当金	△ 24,603	△ 22,130
資産の部合計	4,017,461	4,312,955

（負債及び純資産の部）

（単位：百万円）

区 分	前中間連結会計期間（平成24年9月30日）	当中間連結会計期間（平成25年9月30日）
預金 ※7	3,342,237	3,656,020
譲渡性預金	240,311	169,330
コールマネー及び売渡手形	42,998	36,656
債券貸借取引受入担保金 ※7	—	3,359
借入金 ※7,※11	79,303	85,574
外国為替	763	929
社債 ※12	10,000	10,000
その他負債	60,176	64,349
退職給付引当金	621	242
役員退職慰労引当金	42	37
睡眠預金払戻損失引当金	494	453
偶発損失引当金	255	115
繰延税金負債	23	3,839
再評価に係る繰延税金負債 ※9	6,841	6,827
支払承諾	15,578	17,279
負債の部合計	3,799,646	4,055,013
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
利益剰余金	127,250	136,547
自己株式	△ 3,074	△ 3,696
株主資本合計	186,418	195,093
その他有価証券評価差額金	7,328	38,037
繰延ヘッジ損益	△ 42	△ 32
土地再評価差額金 ※9	8,082	8,058
その他の包括利益累計額合計	15,368	46,063
新株予約権	105	128
少数株主持分	15,923	16,655
純資産の部合計	217,815	257,941
負債及び純資産の部合計	4,017,461	4,312,955

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間（平成24年9月中間期）	当中間連結会計期間（平成25年9月中間期）
経常収益	38,058	43,445
資金運用収益	25,678	24,394
(うち貸出金利息)	(18,165)	(17,286)
(うち有価証券利息配当金)	(7,323)	(6,906)
信託報酬	0	—
役務取引等収益	4,930	5,467
その他業務収益	1,230	5,013
その他経常収益 ※1	6,218	8,570
経常費用	33,280	29,152
資金調達費用	1,672	1,625
(うち預金利息)	(1,008)	(955)
役務取引等費用	1,220	1,283
その他業務費用	432	1,577
営業経費	20,264	20,128
その他経常費用 ※2	9,690	4,537
経常利益	4,778	14,292
特別利益	251	10
固定資産処分益	251	10
特別損失	306	113
固定資産処分損	301	102
減損損失 ※3	5	10
税金等調整前中間純利益	4,722	14,190
法人税、住民税及び事業税	1,531	3,610
法人税等調整額	177	1,985
法人税等合計	1,709	5,595
少数株主損益調整前中間純利益	3,013	8,594
少数株主利益	531	547
中間純利益	2,482	8,046

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間（平成24年9月中間期）	当中間連結会計期間（平成25年9月中間期）
少数株主損益調整前中間純利益	3,013	8,594
その他の包括利益	△ 11,950	△ 49
その他有価証券評価差額金	△ 11,977	△ 153
繰延ヘッジ損益	27	103
中間包括利益	△ 8,936	8,545
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△ 9,407	8,014
少数株主に係る中間包括利益	470	530

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間（平成24年9月中間期）	当中間連結会計期間（平成25年9月中間期）
株主資本		
資本金		
当期首残高	37,322	37,322
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	37,322	37,322
資本剰余金		
当期首残高	24,920	24,920
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,920	24,920
利益剰余金		
当期首残高	125,848	129,575
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,059	△ 1,062
中間純利益	2,482	8,046
自己株式の処分	△ 22	△ 10
土地再評価差額金の取崩	1	2
土地再評価差額金の繰入	—	△ 2
当中間期変動額合計	1,401	6,972
当中間期末残高	127,250	136,547
自己株式		
当期首残高	△ 3,266	△ 2,935
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 2	△ 913
自己株式の処分	195	152
当中間期変動額合計	192	△ 761
当中間期末残高	△ 3,074	△ 3,696
株主資本合計		
当期首残高	184,824	188,882
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,059	△ 1,062
中間純利益	2,482	8,046
自己株式の取得	△ 2	△ 913
自己株式の処分	172	141
土地再評価差額金の取崩	1	2
土地再評価差額金の繰入	—	△ 2
当中間期変動額合計	1,593	6,210
当中間期末残高	186,418	195,093

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間（平成24年9月中間期）	当中間連結会計期間（平成25年9月中間期）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,245	38,173
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 11,917	△ 136
当中間期変動額合計	△ 11,917	△ 136
当中間期末残高	7,328	38,037
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 69	△ 136
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	27	103
当中間期変動額合計	27	103
当中間期末残高	△ 42	△ 32
土地再評価差額金		
当期首残高	8,083	8,057
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 1	0
当中間期変動額合計	△ 1	0
当中間期末残高	8,082	8,058
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,259	46,095
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 11,891	△ 31
当中間期変動額合計	△ 11,891	△ 31
当中間期末残高	15,368	46,063
新株予約権		
当期首残高	117	120
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 12	8
当中間期変動額合計	△ 12	8
当中間期末残高	105	128
少数株主持分		
当期首残高	15,652	16,324
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	270	331
当中間期変動額合計	270	331
当中間期末残高	15,923	16,655
純資産合計		
当期首残高	227,854	251,422
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,059	△ 1,062
中間純利益	2,482	8,046
自己株式の取得	△ 2	△ 913
自己株式の処分	172	141
土地再評価差額金の取崩	1	2
土地再評価差額金の繰入	—	△ 2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 11,633	307
当中間期変動額合計	△ 10,039	6,518
当中間期末残高	217,815	257,941

中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成24年9月中間期)	当中間連結会計期間 (平成25年9月中間期)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,722	14,190
減価償却費	1,786	1,697
減損損失	5	10
のれん償却額	13	13
貸倒引当金の増減 (△)	△ 2,109	△ 4,204
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 21	△ 19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 116	△ 262
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 25	△ 17
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 46	△ 27
偶発損失引当金の増減 (△)	△ 20	△ 19
資金運用収益	△ 25,678	△ 24,394
資金調達費用	1,672	1,625
有価証券関係損益 (△)	3,512	△ 2,994
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 163	△ 35
為替差損益 (△は益)	2,839	△ 2,773
固定資産処分損益 (△は益)	49	92
商品有価証券の純増 (△) 減	152	△ 104
貸出金の純増 (△) 減	△ 4,999	△ 30,607
預金の純増減 (△)	△ 40,004	235,261
譲渡性預金の純増減 (△)	38,603	△ 62,376
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△ 472	11,920
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	16,824	△ 29,698
コールローン等の純増 (△) 減	△ 815	8,345
コールマネー等の純増減 (△)	18,341	△ 15,259
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	—	3,359
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	918	△ 7,632
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 78	350
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	45	45
資金運用による収入	25,565	25,622
資金調達による支出	△ 2,179	△ 1,757
その他	△ 1,415	△ 1,201
小計	36,905	119,146
法人税等の支払額	△ 1,971	△ 3,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,934	115,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 218,622	△ 285,639
有価証券の売却による収入	86,671	296,597
有価証券の償還による収入	41,362	74,025
有形固定資産の取得による支出	△ 1,419	△ 1,682
無形固定資産の取得による支出	△ 409	△ 592
有形固定資産の売却による収入	382	98
無形固定資産の売却による収入	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,033	82,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 913
自己株式の売却による収入	172	141
配当金の支払額	△ 1,059	△ 1,062
少数株主への配当金の支払額	△ 199	△ 199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,090	△ 2,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 58,192	196,194
現金及び現金同等物の期首残高	172,859	103,333
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	114,666	299,527

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社 10社

会社名
日本橋不動産株式会社
百十四ビジネスサービス株式会社
株式会社百十四人材センター
百十四財田代理店株式会社
Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited
百十四リース株式会社
百十四総合保証株式会社
株式会社百十四ディーシーカード
株式会社西日本情報サービスセンター
株式会社西日本ジェーシーピーカード

（連結の範囲の変更）

百十四総合メンテナンス株式会社は、日本橋不動産株式会社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、百十四ワークサポート株式会社は、清算終了により子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（2）非連結子会社 3社

会社名
百十四ベンチャー育成第1号投資事業有限責任組合
百十四ベンチャー育成第2号投資事業有限責任組合
百十四ベンチャー育成第3号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社

該当ありません。

（3）持分法非適用の非連結子会社 3社

会社名
百十四ベンチャー育成第1号投資事業有限責任組合
百十四ベンチャー育成第2号投資事業有限責任組合
百十四ベンチャー育成第3号投資事業有限責任組合

（4）持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

（1）連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 9社
7月末日 1社

（2）7月末日を中間決算日とするHyakujushi Preferred Capital Cayman Limited については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社への出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（ロ）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：10年～50年

その他：5年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

なお、当行、連結子会社ともに定率法を採用しているものについては、当中間連結会計期間末現在の年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却しております。

（5）貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,999百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

中間連結財務諸表

注記事項 当中間連結会計期間（平成25年9月中間期）

- (6) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。なお、連結子会社は、簡便法を採用しているため、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生していません。
- 過去勤務債務
各発生連結会計年度に全額損益処理
数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (11) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) 収益及び費用の計上基準
リース業を営む連結子会社のファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上については、リース料の受取時に「その他経常収益」及び「その他経常費用」を計上する方法によっております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (16) 税効果会計に関する事項
中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1. 非連結子会社に対する出資金の総額
出資金 388百万円
- ※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,909百万円
延滞債権額 43,156百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 203百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 29,176百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 74,445百万円
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
24,079百万円
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 192,103百万円
計 192,103百万円
担保資産に対応する債務
預金 11,781百万円
債券貸借取引受入担保金 3,359百万円
借入金 41,257百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 37,691百万円
また、その他資産には、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金及び敷金 1,287百万円

- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	987,057百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	936,785百万円
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	

- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、実行価格補正等の合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

15,992百万円

- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 35,243百万円
- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 17,000百万円
- ※12. 社債は、劣後特約付社債であります。
劣後特約付社債 10,000百万円
- ※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 15,763百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 2,740百万円
償却債権取立益 1,443百万円
株式等売却益 416百万円
- ※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 1,601百万円

中間連結財務諸表

注記事項 当中間連結会計期間（平成25年9月中間期）

※3. 減損損失

当中間連結会計期間において、当行は、以下の資産及び資産グループについて、地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場 所	主な用途	種 類	減損損失
香川県内	処分予定資産	建物	6百万円
	2か所 及び動産等	(うち建物 6) (うち動産等 0)	
香川県外	遊休資産	土地	3百万円
	1か所	(うち土地 3)	
合 計			10百万円
		(うち土地 3) (うち建物 6) (うち動産等 0)	

当行は、営業用店舗については、営業店毎（複数店がエリア（地域）で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎）に継続的な収支の把握を行っていることから、営業店（又はエリア）をグループINGの単位としております。遊休資産及び処分予定資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

連結子会社については、各社の営業拠点毎に資産のグループINGを行い、遊休資産は各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。

当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額によっており、「不動産鑑定評価額」又は、「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」より処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	310,076	—	—	310,076	
合 計	310,076	—	—	310,076	
自己株式					
普通株式	6,412	2,425	396	8,442	(注) 1,2
合 計	6,412	2,425	396	8,442	

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。
- 取締役会決議に基づく取得による増加 2,417千株
単元未満株式の買取請求による増加 8千株
2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。
- 従業員持株E S O P 信託から従業員持株会への売却による減少 344千株
新株予約権の権利行使による減少 51千株
単元未満株式の買取請求による減少 0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株 予約権の 内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当中間 連結会計 期間末残高 (百万円)	摘要
			当連結 会計年 度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権		—	—	—	128	
合 計			—	—	—	128	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,062	3.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P 信託に対する配当金8百万円を含めておりません。
これは同信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	1,055	利益剰余金	3.5	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P 信託に対する配当金7百万円を含めておりません。
これは同信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	362,320百万円
定期預け金	△61,092百万円
普通預け金	△505百万円
その他	△1,194百万円
現金及び現金同等物	299,527百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- 有形固定資産
主として現金自動設備であります。
- 無形固定資産
該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	17,002百万円
見積残存価額部分	1,769百万円
受取利息相当額	△1,858百万円
リース投資資産	16,913百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	15	15	10	8	2	0
リース投資資産	5,385	4,285	3,331	2,177	1,167	654

(3) リース会計基準等適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日がリース会計基準等適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース会計基準等適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、リース会計基準等適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準等を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益が当中間連結会計期間は26百万円多く計上されております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	362,320	362,320	—
(2) コールローン及び買入手形	—	—	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	153	153	—
(4) 金銭の信託	4,937	4,937	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	1,238,169	1,238,169	—
(6) 貸出金	2,559,010		
貸倒引当金（*1）	△18,852		
	2,540,157	2,557,608	17,450
資産計	4,145,739	4,163,189	17,450
(1) 預金	3,656,020	3,656,519	498
(2) 譲渡性預金	169,330	169,366	36
(3) コールマネー及び売渡手形	36,656	36,656	—
(4) 借入金	85,574	85,593	19
(5) 社債	10,000	10,073	73
負債計	3,957,581	3,958,208	627
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	8,800	8,800	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,024)	(1,024)	—
デリバティブ取引計	7,775	7,775	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（*3）重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

売買目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(4) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式及び債券は市場価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の起債を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(6) 貸出金

貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

中間連結財務諸表

注記事項 当中間連結会計期間（平成25年9月中間期）

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 社債

当行の発行する社債の時価は、当該社債の元利金の合計額を、同様の起債を行った場合において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

(ヘッジ会計が適用されていないもの)

金利関連取引の取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。金利関連取引の店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引については、割引現在価値等により算定しております。

(ヘッジ会計が適用されているもの)

割引現在価値等により算定しております。

- (注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式 (* 1) (* 2)	2,689
②組合出資金 (* 3)	388
合 計	3,078

- (* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (* 2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理はありません。
- (* 3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 24百万円

2. スtock・オプションの内容

	平成25年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注) 1	普通株式 172,500株
付与日	平成25年7月23日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成25年7月24日～平成55年7月23日
権利行使価格 (注) 2	1株当たり 1円
付与日における公正な評価単価 (注) 2	1株当たり 321円

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 1株当たりに換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額 799円50銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	257,941百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	16,783百万円
（うち新株予約権）	128百万円
（うち少数株主持分）	16,655百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	241,157百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	301,633千株
中間期末の普通株式の数	

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

- (1) 1株当たり中間純利益金額 26円50銭

(算定上の基礎)	
中間純利益	8,046百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る中間純利益	8,046百万円
普通株式の期中平均株式数	303,615千株

- (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 26円46銭

(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	412千株
うち新株予約権	412千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

大株主一覧

大株主一覧（平成25年9月30日現在）

名 称	住 所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	18,595	5.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	9,500	3.06
日本ハム株式会社	大阪市北区梅田2丁目4番9号	8,434（注）1	2.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	6,645	2.14
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3番5号	5,952（注）2	1.91
株式会社タダノ	香川県高松市新田町甲34番地	5,885	1.89
三井造船株式会社	東京都中央区築地5丁目6番4号	5,845（注）3	1.88
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	5,762	1.85
百十四銀行従業員持株会	香川県高松市亀井町5番地の1	5,174	1.66
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	5,016	1.61
計	—	76,813	24.77

（注）1.「日本ハム株式会社」の所有株式数のうち5,000千株は退職給付信託に拠出しておりますが、議決権の指図権は同社が留保しております。
2.「太平洋セメント株式会社」の所有株式数のうち5,952千株は退職給付信託に拠出しておりますが、議決権の指図権は同社が留保しております。
3.「三井造船株式会社」の所有株式数のうち2,000千株は退職給付信託に拠出しておりますが、議決権の指図権は同社が留保しております。
4.上記のほか、自己株式8,442千株（うち、当行所有6,348千株、従業員持株E S O P 信託2,094千株）があり、発行済株式総数に対する割合は2.72%であります。

利鞘・諸比率等

利益率

（単位：％）

	前中間会計期間（平成24年9月中間期）	当中間会計期間（平成25年9月中間期）
総資産経常利益率	0.19	0.64
純資産経常利益率	3.89	11.50
総資産中間純利益率	0.11	0.38
純資産中間純利益率	2.30	6.87

（注）1.総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{(\text{期首総資産} + \text{中間期末総資産}) \div 2 \text{〔除く支払承諾見返〕}} \times \frac{365}{183} \times 100$
2.純資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{(\text{期首純資産} + \text{中間期末純資産}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$
なお、純資産の部合計は新株予約権を控除しております。

利回り・利鞘

（単位：％）

	前中間会計期間（平成24年9月中間期）			当中間会計期間（平成25年9月中間期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	1.29	1.24	1.35	1.17	1.10	1.23
資金調達原価	1.09	0.92	1.13	1.05	0.74	1.08
総資金利鞘	0.20	0.32	0.22	0.12	0.36	0.15

中間財務諸表

中間貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間（平成24年9月30日）	当中間会計期間（平成25年9月30日）
現金預け金	149,201	362,169
コールローン	4,462	—
買入金銭債権	32,197	31,822
商品有価証券	112	153
金銭の信託	5,065	4,937
有価証券 ※1,※7,※13	1,281,324	1,242,196
貸出金 ※2,※3,※4,※5,※6,※8	2,438,335	2,567,057
外国為替 ※6	4,552	15,014
その他資産	35,111	31,373
その他の資産 ※7	35,111	31,373
有形固定資産 ※9,※10	39,679	40,501
無形固定資産	4,269	3,517
繰延税金資産	13,428	—
支払承諾見返	15,578	17,279
貸倒引当金	△ 21,715	△ 19,633
資産の部合計	4,001,602	4,296,390

（負債及び純資産の部）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間（平成24年9月30日）	当中間会計期間（平成25年9月30日）
預金 ※7	3,348,512	3,661,403
譲渡性預金	242,211	173,830
コールマネー	42,998	36,656
債券貸借取引受入担保金 ※7	—	3,359
借入金 ※7,※11	81,616	86,263
外国為替	763	929
社債 ※12	10,000	10,000
その他負債	53,946	58,236
未払法人税等	989	3,181
リース債務	1,428	1,184
資産除去債務	178	179
その他の負債	51,349	53,691
退職給付引当金	456	91
睡眠預金払戻損失引当金	494	453
偶発損失引当金	255	115
繰延税金負債	—	3,806
再評価に係る繰延税金負債 ※9	6,841	6,827
支払承諾	15,578	17,279
負債の部合計	3,803,674	4,059,251
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	123,337	132,469
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	110,935	120,066
固定資産圧縮積立金	254	254
別途積立金	106,661	110,161
繰越利益剰余金	4,020	9,651
自己株式	△ 3,074	△ 3,696
株主資本合計	182,506	191,015
その他有価証券評価差額金	7,276	37,968
繰延ヘッジ損益	△ 42	△ 32
土地再評価差額金 ※9	8,082	8,058
評価・換算差額等合計	15,317	45,993
新株予約権	105	128
純資産の部合計	197,928	237,138
負債及び純資産の部合計	4,001,602	4,296,390

中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間（平成24年9月中間期）	当中間会計期間（平成25年9月中間期）
経常収益	33,823	39,535
資金運用収益	25,655	24,425
(うち貸出金利息)	(18,136)	(17,259)
(うち有価証券利息配当金)	(7,330)	(6,965)
信託報酬	0	—
役務取引等収益	4,205	4,744
その他業務収益	1,230	5,013
その他経常収益 ※1	2,731	5,351
経常費用	29,860	26,048
資金調達費用	1,856	1,805
(うち預金利息)	(1,008)	(956)
役務取引等費用	1,450	1,545
その他業務費用	429	1,577
営業経費 ※2	19,383	19,225
その他経常費用 ※3	6,740	1,893
経常利益	3,963	13,487
特別利益	13	2
特別損失 ※4	286	111
税引前中間純利益	3,689	13,378
法人税、住民税及び事業税	1,089	3,323
法人税等調整額	258	1,992
法人税等合計	1,348	5,315
中間純利益	2,341	8,062

中間財務諸表

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間（平成24年9月中間期）	当中間会計期間（平成25年9月中間期）
株主資本		
資本金		
当期首残高	37,322	37,322
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	37,322	37,322
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	24,920	24,920
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,920	24,920
資本剰余金合計		
当期首残高	24,920	24,920
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,920	24,920
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,402	12,402
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,402	12,402
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	254	254
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	254	254
別途積立金		
当期首残高	103,161	106,661
当中間期変動額		
別途積立金の積立	3,500	3,500
当中間期変動額合計	3,500	3,500
当中間期末残高	106,661	110,161
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,259	6,163
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,059	△ 1,062
別途積立金の積立	△ 3,500	△ 3,500
中間純利益	2,341	8,062
自己株式の処分	△ 22	△ 10
土地再評価差額金の取崩	1	2
土地再評価差額金の繰入	—	△ 2
当中間期変動額合計	△ 2,238	3,488
当中間期末残高	4,020	9,651
利益剰余金合計		
当期首残高	122,076	125,480
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,059	△ 1,062
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	2,341	8,062
自己株式の処分	△ 22	△ 10
土地再評価差額金の取崩	1	2
土地再評価差額金の繰入	—	△ 2
当中間期変動額合計	1,261	6,988
当中間期末残高	123,337	132,469

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間（平成24年9月中間期）	当中間会計期間（平成25年9月中間期）
自己株式		
当期首残高	△ 3,266	△ 2,935
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 2	△ 913
自己株式の処分	195	152
当中間期変動額合計	192	△ 761
当中間期末残高	△ 3,074	△ 3,696
株主資本合計		
当期首残高	181,053	184,788
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,059	△ 1,062
中間純利益	2,341	8,062
自己株式の取得	△ 2	△ 913
自己株式の処分	172	141
土地再評価差額金の取崩	1	2
土地再評価差額金の繰入	—	△ 2
当中間期変動額合計	1,453	6,226
当中間期末残高	182,506	191,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,164	38,094
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 11,888	△ 126
当中間期変動額合計	△ 11,888	△ 126
当中間期末残高	7,276	37,968
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 69	△ 136
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	27	103
当中間期変動額合計	27	103
当中間期末残高	△ 42	△ 32
土地再評価差額金		
当期首残高	8,083	8,057
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 1	0
当中間期変動額合計	△ 1	0
当中間期末残高	8,082	8,058
評価・換算差額等合計		
当期首残高	27,179	46,016
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 11,862	△ 22
当中間期変動額合計	△ 11,862	△ 22
当中間期末残高	15,317	45,993
新株予約権		
当期首残高	117	120
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 12	8
当中間期変動額合計	△ 12	8
当中間期末残高	105	128
純資産合計		
当期首残高	208,350	230,925
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,059	△ 1,062
中間純利益	2,341	8,062
自己株式の取得	△ 2	△ 913
自己株式の処分	172	141
土地再評価差額金の取崩	1	2
土地再評価差額金の繰入	—	△ 2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 11,874	△ 14
当中間期変動額合計	△ 10,421	6,212
当中間期末残高	197,928	237,138

中間財務諸表

注記事項 当中間会計期間（平成25年9月中間期）

（重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：10年～50年

その他： 5年～15年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却しております。

5.引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,999百万円であります。

- (2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務

各発生年度に全額損益処理

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

- (4) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- (5) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8.ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表

注記事項 当中間会計期間（平成25年9月中間期）

（中間貸借対照表関係）

- ※1. 関係会社の株式又は出資金の総額
株 式 1,661百万円
出資金 377百万円
- ※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,769百万円
延滞債権額 42,791百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 202百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 29,176百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 73,940百万円
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
24,079百万円
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 192,103百万円
計 192,103百万円
担保資産に対応する債務
預金 11,781百万円
債券貸借取引受入担保金 3,359百万円
借入金 41,257百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 37,691百万円
また、子会社の借入金等の担保に供している資産はありません。
なお、その他の資産には、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金及び敷金 1,771百万円

- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 976,521百万円
うち原契約期間が1年以内のもの
又は任意の時期に無条件で取消可能 926,079百万円
なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

15,992百万円

- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 28,054百万円
- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 27,300百万円
- ※12. 社債は、劣後特約付社債であります。
劣後特約付社債 10,000百万円
- ※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 15,763百万円

（中間損益計算書関係）

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 2,956百万円
償却債権取立益 1,439百万円
株式等売却益 416百万円
- ※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 783百万円
無形固定資産 652百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 1,594百万円

※4. 減損損失

当中間会計期間において、当行は、以下の資産及び資産グループについて、地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失
香川県内	処分予定資産 2か所	建物 及び動産等	6百万円 (うち建物 6) (うち動産等 0)
香川県外	遊休資産 1か所	土地	3百万円 (うち土地 3)
合 計			10百万円 (うち土地 3) (うち建物 6) (うち動産等 0)

当行は、営業用店舗については、営業店毎（複数店がエリア（地域）で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎）に継続的な収支の把握を行っていることから、営業店（又はエリア）をグルーピングの単位としております。遊休資産及び処分予定資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

当中間会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額によっており、「不動産鑑定評価額」又は、「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」より処分費用見込額を控除して算定しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株 式 数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株 式 数	摘要
自 己 株 式					
普通株式	6,412	2,425	396	8,442	(注) 1,2
合 計	6,412	2,425	396	8,442	

- (注) 1. 普通株式の株式数の増加の内訳は次のとおりであります。
取締役会決議に基づく取得による増加 2,417千株
単元未満株式の買取請求による増加 8千株
2. 普通株式の株式数の減少の内訳は次のとおりであります。
従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少 344千株
新株予約権の権利行使による減少 51千株
単元未満株式の買増請求による減少 0千株

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容

- (ア) 有形固定資産

主として、事務機器等であります。

- (イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

- ② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相 当 額	減損損失累計額 相 当 額	当中間会計期間末 残高相当額
有形固定資産	28百万円	23百万円	一百万円	5百万円
合 計	28百万円	23百万円	一百万円	5百万円

- ② 未経過リース料当中間会計期間末残高相当額等

1年内	2百万円
1年超	2百万円
合 計	5百万円
リース資産減損勘定の残高	一百万円

- ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	1百万円
リース資産減損勘定の取崩額	一百万円
減価償却費相当額	1百万円
支払利息相当額	0百万円
減損損失	一百万円

- ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

- ⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

- (1) 1株当たり中間純利益金額 26円55銭
(算定上の基礎)

中間純利益	8,062百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る中間純利益	8,062百万円
普通株式の期中平均株式数	303,615千株

- (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 26円51銭
(算定上の基礎)

中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	412千株
うち新株予約権	412千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

収入・支出の状況

業務粗利益

(単位：百万円、%)

	前中間会計期間（平成24年9月中間期）			当中間会計期間（平成25年9月中間期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用収益	23,845 (100)	1,910	25,655	22,319 (108)	2,213	24,425
資金調達費用	1,384	569 (100)	1,854	1,266	645 (108)	1,804
資金運用収支	22,460	1,340	23,801	21,053	1,568	22,621
信託報酬	0	—	0	—	—	—
役務取引等収益	4,088	116	4,205	4,623	120	4,744
役務取引等費用	1,418	31	1,450	1,509	36	1,545
役務取引等収支	2,669	85	2,755	3,114	84	3,199
その他業務収益	919	311	1,230	4,485	527	5,013
その他業務費用	429	—	429	1,445	131	1,577
その他業務収支	489	311	800	3,040	395	3,435
業務粗利益	25,619	1,737	27,357	27,208	2,048	29,256
業務粗利益率	1.39	1.13	1.43	1.43	1.02	1.48

(注) 1.「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。
2.資金運用収益及び資金調達費用欄の（ ）内の計数は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の利息（内書き）であり、「計」より控除しております。
3.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前中間会計期間1百万円、当中間会計期間1百万円）を控除して表示しております。
4.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位：百万円、%)

		前中間会計期間（平成24年9月中間期）			当中間会計期間（平成25年9月中間期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用勘定	平均残高	3,674,827 (190,371)	304,851	3,789,306	3,774,542 (236,738)	399,006	3,936,810
	利 息	23,845 (100)	1,910	25,655	22,319 (108)	2,213	24,425
	利 回 り	1.29	1.24	1.35	1.17	1.10	1.23
うち貸出金	平均残高	2,217,117	186,112	2,403,230	2,278,053	244,840	2,522,893
	利 息	16,978	1,157	18,136	15,894	1,365	17,259
	利 回 り	1.52	1.24	1.50	1.39	1.11	1.36
うち有価証券	平均残高	1,162,341	67,120	1,229,461	1,128,463	84,358	1,212,821
	利 息	6,634	695	7,330	6,185	779	6,965
	利 回 り	1.13	2.06	1.18	1.09	1.84	1.14
うち預け金等	平均残高	75,713	46,556	122,269	99,413	62,674	162,087
	利 息	40	27	67	52	37	89
	利 回 り	0.10	0.11	0.11	0.10	0.11	0.11
資金調達勘定	平均残高	3,551,402	303,371 (190,371)	3,664,402	3,649,755	395,198 (236,738)	3,808,215
	利 息	1,384	569 (100)	1,854	1,266	645 (108)	1,804
	利 回 り	0.07	0.37	0.10	0.06	0.32	0.09
うち預金	平均残高	3,245,378	75,185	3,320,564	3,366,997	99,930	3,466,928
	利 息	905	103	1,008	815	140	956
	利 回 り	0.05	0.27	0.06	0.04	0.28	0.05
うち譲渡性預金	平均残高	222,777	—	222,777	202,632	—	202,632
	利 息	141	—	141	120	—	120
	利 回 り	0.12	—	0.12	0.11	—	0.11
うち借入金等	平均残高	72,968	37,630	110,598	68,984	58,254	127,239
	利 息	219	255	474	216	273	490
	利 回 り	0.59	1.35	0.85	0.62	0.93	0.76

(注) 1.「国内業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間会計期間19,450百万円、当中間会計期間20,868百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間会計期間4,902百万円、当中間会計期間4,901百万円）及び利息（前中間会計期間1百万円、当中間会計期間1百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
2.「国際業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間会計期間144百万円、当中間会計期間186百万円）を控除して表示しております。なお、「国際業務部門」における金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息は該当ありません。
3.（ ）内の計数は「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の平均残高（内書き）及び利息（内書き）であり、「計」より控除しております。
4.預け金等には、コールローン及び買入手形を含んでおります。
5.借入金等には、コールマネー及び売渡手形を含んでおります。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類		前中間会計期間（平成24年9月中間期）			当中間会計期間（平成25年9月中間期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
受取利息 (資金運用勘定)	残高による増減	682	△ 139	767	646	589	998
	利率による増減	△ 1,590	224	△ 1,539	△ 2,172	△ 286	△ 2,228
	純 増 減	△ 907	85	△ 772	△ 1,525	303	△ 1,230
うち貸出金	残高による増減	267	182	498	466	365	902
	利率による増減	△ 1,004	2	△ 1,049	△ 1,551	△ 157	△ 1,779
	純 増 減	△ 736	185	△ 551	△ 1,084	208	△ 876
うち有価証券	残高による増減	620	△ 1	646	△ 193	178	△ 99
	利率による増減	△ 765	△ 47	△ 840	△ 256	△ 93	△ 265
	純 増 減	△ 145	△ 49	△ 194	△ 449	84	△ 365
うち預け金等	残高による増減	△ 0	△ 45	△ 39	12	9	21
	利率による増減	△ 0	△ 11	△ 19	△ 0	0	0
	純 増 減	△ 0	△ 57	△ 58	12	9	22
支払利息 (資金調達勘定)	残高による増減	42	△ 35	53	37	172	72
	利率による増減	△ 312	142	△ 166	△ 156	△ 96	△ 122
	純 増 減	△ 270	107	△ 112	△ 118	75	△ 50
うち預金	残高による増減	18	△ 17	13	33	34	44
	利率による増減	△ 274	20	△ 265	△ 122	2	△ 96
	純 増 減	△ 255	3	△ 252	△ 89	36	△ 52
うち譲渡性預金	残高による増減	21	—	21	△ 12	—	△ 12
	利率による増減	2	—	2	△ 8	—	△ 8
	純 増 減	23	—	23	△ 20	—	△ 20
うち借入金等	残高による増減	41	354	197	△ 11	139	71
	利率による増減	△ 37	△ 292	△ 131	9	△ 121	△ 55
	純 増 減	3	61	65	△ 2	18	16

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分につきましては、利率による増減に含めて記載しております。

2. 預け金等には、コールローン及び買入手形を含んでおります。

3. 借入金等には、コールマネー及び売渡手形を含んでおります。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類		前中間会計期間（平成24年9月中間期）			当中間会計期間（平成25年9月中間期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
役務取引等収益		4,088	116	4,205	4,623	120	4,744
うち預金・貸出業務		618	—	618	611	—	611
うち為替業務		1,622	96	1,719	1,602	95	1,698
うち証券業務		557	—	557	1,058	—	1,058
うち代理業務		67	—	67	64	—	64
役務取引等費用		1,418	31	1,450	1,509	36	1,545
うち為替業務		304	8	312	315	9	324

その他業務収支の状況

(単位：百万円)

種 類		前中間会計期間（平成24年9月中間期）			当中間会計期間（平成25年9月中間期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
その他業務収益		919	311	1,230	4,485	527	5,013
うち外国為替売買益		—	241	241	—	509	509
うち商品有価証券売買益		—	—	—	—	—	—
うち国債等債券売却益		717	67	785	4,217	1	4,218
うち国債等債券償還益		—	—	—	—	—	—
うち金融派生商品収益		201	1	202	267	17	284
その他業務費用		429	—	429	1,445	131	1,577
うち商品有価証券売買損		19	—	19	2	—	2
うち国債等債券売却損		334	—	334	1,439	131	1,571
うち国債等債券償還損		—	—	—	—	—	—
うち国債等債券償却		75	—	75	3	—	3

預金

預金・譲渡性預金内訳（期中平均残高・構成比）

（単位：百万円、％）

種 類		前中間会計期間（平成24年9月中間期）			当中間会計期間（平成25年9月中間期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	残 高	1,734,641	—	1,734,641	1,828,045	—	1,828,045
	構成比	48.95	—	48.95	49.82	—	49.82
うち有利息預金	残 高	1,374,542	—	1,374,542	1,445,910	—	1,445,910
	構成比	38.79	—	38.79	39.40	—	39.40
定期性預金	残 高	1,495,201	—	1,495,201	1,524,120	—	1,524,120
	構成比	42.20	—	42.20	41.53	—	41.53
うち固定金利 定期預金	残 高	1,494,880			1,523,833		
	構成比	42.19			41.53		
うち変動金利 定期預金	残 高	180			170		
	構成比	0.01			0.00		
その他	残 高	15,535	75,185	90,720	14,832	99,930	114,762
	構成比	0.44	2.12	2.56	0.41	2.72	3.13
預金合計	残 高	3,245,378	75,185	3,320,564	3,366,997	99,930	3,466,928
	構成比	91.59	2.12	93.71	91.76	2.72	94.48
譲渡性預金	残 高	222,777	—	222,777	202,632	—	202,632
	構成比	6.29	—	6.29	5.52	—	5.52
総合計	残 高	3,468,156	75,185	3,543,341	3,569,630	99,930	3,669,560
	構成比	97.88	2.12	100.00	97.28	2.72	100.00

（注）1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

期 別		残 存 期 間						
		3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	前中間会計期間（平成24年9月30日）	467,648	264,110	493,749	143,656	133,196	11,266	1,513,627
	当中間会計期間（平成25年9月30日）	501,410	275,851	502,769	135,052	153,491	10,733	1,579,309
固定金利 定期預金	前中間会計期間（平成24年9月30日）	467,494	264,093	493,719	143,620	133,127	11,266	1,513,320
	当中間会計期間（平成25年9月30日）	501,284	275,851	502,757	134,987	153,425	10,732	1,579,039
変動金利 定期預金	前中間会計期間（平成24年9月30日）	26	17	29	35	69	—	178
	当中間会計期間（平成25年9月30日）	23	0	11	65	65	0	166
その他	前中間会計期間（平成24年9月30日）	127	—	—	—	—	—	127
	当中間会計期間（平成25年9月30日）	102	—	—	—	—	—	102

（注）本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金

貸出金科目別残高（期中平均残高）

（単位：百万円）

科 目	前中間会計期間（平成24年9月中間期）			当中間会計期間（平成25年9月中間期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
割引手形	27,056	—	27,056	24,271	—	24,271
手形貸付	136,939	6,780	143,719	128,619	9,217	137,837
証書貸付	1,707,957	179,332	1,887,289	1,773,355	235,623	2,008,979
当座貸越	345,164	—	345,164	351,805	—	351,805
合 計	2,217,117	186,112	2,403,230	2,278,053	244,840	2,522,893

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

期 別		残 存 期 間						合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	
貸出金	前中間会計期間（平成24年9月30日）	1,231,026	323,167	237,166	131,755	424,400	90,818	2,438,335
	当中間会計期間（平成25年9月30日）	1,285,099	354,003	259,733	145,917	446,907	75,396	2,567,057
うち変動金利	前中間会計期間（平成24年9月30日）		80,372	46,057	26,648	62,760	90,797	
	当中間会計期間（平成25年9月30日）		78,152	43,986	23,703	61,230	75,344	
うち固定金利	前中間会計期間（平成24年9月30日）		242,795	191,109	105,107	361,639	20	
	当中間会計期間（平成25年9月30日）		275,850	215,746	122,213	385,677	52	

（注）残存期間1年以下の貸出金につきましては、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金及び支払承諾見返の担保別残高

（単位：百万円）

担 保 別	前中間会計期間（平成24年9月30日）		当中間会計期間（平成25年9月30日）	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	7,722	2	7,694	4
債権	25,469	122	21,315	58
商品	—	—	—	—
不動産	633,524	3,895	640,445	4,864
その他	5,589	—	5,153	—
計	672,305	4,020	674,610	4,927
保証	796,413	4,888	853,516	5,576
信用	969,615	6,669	1,038,930	6,793
合計	2,438,335	15,578	2,567,057	17,297

貸出金資金使途別残高・構成比

（単位：百万円、％）

使 途 別	前中間会計期間（平成24年9月30日）		当中間会計期間（平成25年9月30日）	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設備資金	997,237	40.90	1,027,379	40.02
運転資金	1,441,098	59.10	1,539,678	59.98
合 計	2,438,335	100.00	2,567,057	100.00

貸出金

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	前中間会計期間（平成24年9月30日）		当中間会計期間（平成25年9月30日）	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,438,335	100.00	2,567,057	100.00
製造業	483,050	19.81	505,373	19.69
農業、林業	2,202	0.09	2,872	0.11
漁業	2,354	0.10	2,331	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	5,078	0.21	5,675	0.22
建設業	79,896	3.28	80,926	3.15
電気・ガス・熱供給・水道業	43,414	1.78	51,058	1.99
情報通信業	13,863	0.57	11,857	0.46
運輸業、郵便業	134,659	5.52	150,147	5.85
卸売業、小売業	315,399	12.94	343,446	13.38
金融業、保険業	90,158	3.70	89,249	3.48
不動産業、物品賃貸業	268,812	11.02	269,094	10.48
宿泊業	8,058	0.33	8,682	0.34
飲食業	16,687	0.68	17,463	0.68
医療・福祉	74,392	3.05	80,321	3.13
その他のサービス	90,236	3.70	75,526	2.94
地方公共団体	226,286	9.28	268,220	10.45
その他	583,782	23.94	604,807	23.56
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	2,438,335	100.00	2,567,057	100.00

(注) 1.「国内（除く特別国際金融取引勘定分）」には、特別国際金融取引勘定分以外の「国際業務部門」を含めております。
2.「その他のサービス」には、「学術研究、専門・技術サービス」「生活関連サービス業・娯楽」「教育、学習支援業」を含めております。

中小企業向貸出金

(単位：百万円、%)

種 類	前中間会計期間（平成24年9月30日）	当中間会計期間（平成25年9月30日）
貸出金残高 (A)	2,438,335	2,567,057
中小企業等貸出金残高 (B)	1,608,741	1,661,574
割 合 (B) / (A)	65.97	64.72

(注) 中小企業等の対象範囲は、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高 該当ありません。

(注) 特定海外債権は、貸倒引当金（特定海外債権引当勘定）の引当対象とされる貸出金であります。

預貸率

(単位：%)

		前中間会計期間（平成24年9月中間期）			当中間会計期間（平成25年9月中間期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
預貸率	期末値	63.80	267.79	67.90	62.15	241.96	66.93
	期中平均値	63.92	247.53	67.82	63.81	245.01	68.75

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

商品有価証券残高（期中平均残高）

（単位：百万円）

	前中間会計期間（平成24年9月中間期）	当中間会計期間（平成25年9月中間期）
国債	246	218
地方債	14	—
合 計	260	218

有価証券残高（期中平均残高・構成比）

（単位：百万円、％）

種 類		前中間会計期間（平成24年9月中間期）			当中間会計期間（平成25年9月中間期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	残高	549,915	—	549,915	583,987	—	583,987
	構成比	44.73	—	44.73	48.15	—	48.15
地方債	残高	218,352	—	218,352	188,510	—	188,510
	構成比	17.76	—	17.76	15.54	—	15.54
社債	残高	258,665	—	258,665	214,197	—	214,197
	構成比	21.04	—	21.04	17.66	—	17.66
株式	残高	98,391	—	98,391	92,253	—	92,253
	構成比	8.00	—	8.00	7.61	—	7.61
その他の証券	残高	37,016	67,120	104,137	49,513	84,358	133,871
	構成比	3.01	5.46	8.47	4.08	6.96	11.04
うち外国債券	残高	—	67,120	67,120	—	84,358	84,358
	構成比	—	5.46	5.46	—	6.96	6.96
うち外国株式	残高	—	—	—	—	—	—
	構成比	—	—	—	—	—	—
合計	残高	1,162,341	67,120	1,229,461	1,128,463	84,358	1,212,821
	構成比	94.54	5.46	100.00	93.04	6.96	100.00

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

期 別		残 存 期 間							合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	前中間会計期間（平成24年9月30日）	68,941	124,588	121,787	93,216	175,896	—	—	584,430
	当中間会計期間（平成25年9月30日）	83,591	165,756	110,533	128,620	114,039	—	—	602,540
地方債	前中間会計期間（平成24年9月30日）	24,398	71,928	41,582	18,339	75,509	—	—	231,758
	当中間会計期間（平成25年9月30日）	35,521	69,257	34,860	20,013	8,586	—	—	168,238
社債	前中間会計期間（平成24年9月30日）	42,207	62,395	53,522	27,372	91,908	—	—	277,406
	当中間会計期間（平成25年9月30日）	27,288	65,953	76,493	21,319	13,173	—	—	204,228
株式	前中間会計期間（平成24年9月30日）							88,915	88,915
	当中間会計期間（平成25年9月30日）							135,705	135,705
その他の証券	前中間会計期間（平成24年9月30日）	17,989	30,019	25,300	5,112	6,340	—	11,716	96,479
	当中間会計期間（平成25年9月30日）	9,785	40,656	42,000	8,896	508	—	29,257	131,105
うち外国債券	前中間会計期間（平成24年9月30日）	13,517	27,901	22,547	—	6,340	—	0	70,307
	当中間会計期間（平成25年9月30日）	8,841	38,501	25,448	8,896	508	—	0	82,196
うち外国株式	前中間会計期間（平成24年9月30日）							—	—
	当中間会計期間（平成25年9月30日）							—	—

預証率

（単位：％）

		前中間会計期間（平成24年9月中間期）			当中間会計期間（平成25年9月中間期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
預証率	期末値	34.41	97.48	35.68	31.07	80.69	32.38
	期中平均値	33.51	89.27	34.69	31.61	84.41	33.05

（注）預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

時価情報

有価証券の時価等

前・当中間会計期間における有価証券の時価等は、次のとおりであります。

①満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	前中間会計期間（平成24年9月30日）			当中間会計期間（平成25年9月30日）		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が 中間貸借対照表計上額 を超えるもの	地方債	1	1	0	—	—	—
	小計	1	1	0	—	—	—
時価が 中間貸借対照表計上額 を超えないもの	小計	—	—	—	—	—	—
合 計		1	1	0	—	—	—

②子会社株式等及び関連会社株式

子会社株式等及び関連会社株式（前中間会計期間 中間貸借対照表計上額 子会社株式等2,333百万円、当中間会計期間 中間貸借対照表計上額 子会社株式等2,039百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

③その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	前中間会計期間（平成24年9月30日）			当中間会計期間（平成25年9月30日）		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株式	31,950	19,173	12,777	124,143	78,838	45,304
	債券	1,076,294	1,052,994	23,299	915,188	898,920	16,267
	国債	577,361	567,232	10,129	582,463	573,523	8,939
	地方債	227,270	219,236	8,034	158,039	152,976	5,062
	社債	271,662	266,526	5,136	174,686	172,420	2,265
	その他	63,960	61,564	2,395	82,435	79,447	2,987
	小計	1,172,204	1,133,732	38,472	1,121,767	1,057,207	64,560
中間貸借対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	株式	54,583	71,500	△ 16,917	7,455	8,877	△ 1,422
	債券	17,300	17,397	△ 97	59,819	59,911	△ 92
	国債	7,068	7,074	△ 5	20,077	20,093	△ 16
	地方債	4,487	4,497	△ 9	10,199	10,203	△ 4
	社債	5,744	5,825	△ 81	29,542	29,614	△ 71
	その他	32,373	42,583	△ 10,210	48,668	53,031	△ 4,362
	小計	104,257	131,482	△ 27,224	115,943	121,820	△ 5,877
合 計		1,276,462	1,265,215	11,247	1,237,710	1,179,027	58,683

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	前中間会計期間（平成24年9月30日）	当中間会計期間（平成25年9月30日）
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	2,381	2,445
その他	145	0
合 計	2,527	2,445

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

④減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。前中間会計期間において3,790百万円（株式3,790百万円）減損処理を行っておりますが、当中間会計期間における減損処理はありません。

なお、当行では、予め、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、時価が著しく下落したと判断するための基準を設定しており、その内容は以下のとおりであります。

中間会計期間末日における時価が取得原価と比べ50%以上下落している場合は全銘柄を著しい下落であると判定し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付）等を勘案し判定しております。

金銭の信託の時価等

前・当中間会計期間において、運用目的以外の金銭の信託はありません。

デリバティブ取引の時価等

前・当中間会計期間におけるデリバティブ取引の時価等は、次のとおりであります。

(注)「契約額等」の欄には、スワップ取引につきましては想定元本額を、先物取引、オプション取引等その他の取引については契約額を記載しております。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	前中間会計期間（平成24年9月30日）				当中間会計期間（平成25年9月30日）			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物 売 建・買 建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
	金利オプション 売 建・買 建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
店 頭	金利先渡契約 売 建・買 建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
	金利スワップ 受取固定・支払変動	56,013	54,354	1,224	1,224	71,344	67,725	1,282	1,282
	受取変動・支払固定	56,013	54,354	△ 667	△ 667	71,344	67,725	△ 501	△ 501
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション 売 建・買 建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
	その他 売 建・買 建	2,990・2,990	2,837・2,837	5・5	100・△19	2,279・2,279	2,166・2,166	6・6	87・△18
合 計				568	638			793	850

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	前中間会計期間（平成24年9月30日）				当中間会計期間（平成25年9月30日）			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物 売 建・買 建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
	通貨オプション 売 建・買 建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
店 頭	通貨スワップ	192,843	103,348	161	161	214,666	183,150	135	135
	為替予約 売 建・買 建	58,616・48,488	5,742・6,130	3,879・△2,691	3,879・△2,691	46,997・43,842	5,845・8,259	△2,002・2,316	△2,002・2,316
	通貨オプション 売 建・買 建	85,289・85,289	48,404・48,404	8,958・8,958	609・805	91,373・91,373	57,325・57,325	3,787・3,787	3,887・△2,642
	その他 売 建・買 建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
合 計				19,266	2,763			8,024	1,694

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

時価情報

③株式関連取引 該当ありません。

④債券関連取引 (単位：百万円)

区 分	種 類	前中間会計期間（平成24年9月30日）				当中間会計期間（平成25年9月30日）			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物 売 建 ・ 買 建	—・—	—・—	—・—	—・—	5,747・—	—・—	△17・—	△17・—
	債券先物オプション 売 建 ・ 買 建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
店頭	債券店頭オプション 売 建 ・ 買 建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
	その他 売 建 ・ 買 建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
合 計				—	—			△17	△17

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

⑤商品関連取引・⑥クレジットデリバティブ取引 各該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計方法	種 類	主なヘッジ対象	前中間会計期間（平成24年9月30日）			当中間会計期間（平成25年9月30日）		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	其他有価証券（債券）	—	—	—	10,000	10,000	△31
合 計					—			△31

(注) 1.主として「業種別監査委員会報告第24号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。
2.時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

②通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計方法		種 類	主なヘッジ対象	前中間会計期間（平成24年9月30日）			当中間会計期間（平成25年9月30日）		
				契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建金銭債権等	10,088	—	49	22,482	—	△266	
	資金関連スワップ		11,451	—	△322	64,349	—	△726	
			合 計			△272			△992

(注) 1.主として「業種別監査委員会報告第25号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。
2.時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

③株式関連取引・④債券関連取引 各該当ありません。

リスク管理債権等

リスク管理債権額（連結ベース）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間（平成24年9月30日）		当中間連結会計期間（平成25年9月30日）	
破綻先債権額	3,302	(0.13%)	1,909	(0.07%)
延滞債権額	45,763	(1.88%)	43,156	(1.68%)
3カ月以上延滞債権額	625	(0.02%)	203	(0.00%)
貸出条件緩和債権額	33,429	(1.37%)	29,176	(1.14%)
合 計	83,121	(3.42%)	74,445	(2.90%)

（注）（ ）内は貸出金の中間連結会計期間末残高に対する割合であります。

リスク管理債権額（当行単体ベース）

（単位：百万円）

	前中間会計期間（平成24年9月30日）		当中間会計期間（平成25年9月30日）	
破綻先債権額	2,718	(0.11%)	1,769	(0.06%)
延滞債権額	45,230	(1.85%)	42,791	(1.66%)
3カ月以上延滞債権額	624	(0.02%)	202	(0.00%)
貸出条件緩和債権額	33,371	(1.36%)	29,176	(1.13%)
合 計	81,944	(3.36%)	73,940	(2.88%)

（注）（ ）内は貸出金の中間会計期間末残高に対する割合であります。

金融再生法に基づく資産査定状況（当行単体ベース）

（単位：百万円）

	前中間会計期間（平成24年9月30日）		当中間会計期間（平成25年9月30日）	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,592	(0.42%)	10,756	(0.41%)
危険債権	38,504	(1.55%)	35,138	(1.34%)
要管理債権	33,995	(1.37%)	29,379	(1.12%)
小計	83,092	(3.35%)	75,274	(2.88%)
正常債権	2,391,415	(96.64%)	2,530,311	(97.11%)
合 計	2,474,508	(100.00%)	2,605,586	(100.00%)

貸倒引当金残高及び期中の増減額（当行単体ベース）

（単位：百万円）

	前中間会計期間（平成24年9月中間期）				当中間会計期間（平成25年9月中間期）			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	11,181	9,483	11,181	9,483	10,732	7,834	10,732	7,834
個別貸倒引当金	12,660	12,232	12,660	12,232	13,089	11,799	13,089	11,799
			(661)				(1,231)	
合 計	23,841	21,715	23,841	21,715	23,821	19,633	23,821	19,633
			(661)				(1,231)	

（注）期中減少額欄の（ ）内は貸倒引当金の目的使用額（内書き）であります。

貸出金償却額（当行単体ベース）

（単位：百万円）

	前中間会計期間（平成24年9月中間期）	当中間会計期間（平成25年9月中間期）
貸出金償却額	2,572	1,594

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円、%)

資 産 科 目	前中間会計期間（平成24年9月30日）		当中間会計期間（平成25年9月30日）	
	金 額	構成比	金 額	構成比
有価証券	191	83.61	191	83.58
信託受益権	9	4.06	9	4.02
現金預け金	28	12.33	28	12.40
合 計	229	100.00	229	100.00

(単位：百万円、%)

負 債 科 目	前中間会計期間（平成24年9月30日）		当中間会計期間（平成25年9月30日）	
	金 額	構成比	金 額	構成比
金銭信託	229	100.00	229	100.00
合 計	229	100.00	229	100.00

(注) 1.共同信託他社管理財産 前中間会計期間一百万円、当中間会計期間一百万円

2.元本補てん契約のある信託につきましては、前中間会計期間、当中間会計期間ともに取扱残高はありません。

金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	前中間会計期間（平成24年9月30日）	当中間会計期間（平成25年9月30日）
金銭信託	229	229

信託期間別元本残高

(単位：百万円)

		期 間					
期 別		1年未満	1年以上2年未満	2年以上5年未満	5年以上	その他のもの	合計
金銭信託	前中間会計期間（平成24年9月30日）	—	—	—	228	—	228
	当中間会計期間（平成25年9月30日）	—	—	—	228	—	228

従業員一人当たり及び一店舗当たりの資金量

(単位：百万円)

	前中間会計期間（平成24年9月30日）	当中間会計期間（平成25年9月30日）
従業員一人当たりの資金量	0	0
一店舗当たりの資金量	2	2

(注) 1.資金量は金銭信託の信託財産額であります。

2.従業員数は期中平均従業員数により算出しております。また、店舗数には出張所を含めておりません。

金銭信託の運用状況

(単位：百万円)

	前中間会計期間（平成24年9月30日）			当中間会計期間（平成25年9月30日）		
	貸出金	有価証券	合 計	貸出金	有価証券	合 計
金銭信託	—	191	191	—	191	191

有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間（平成24年9月30日）	当中間会計期間（平成25年9月30日）
国債	191	191
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合 計	191	191

自己資本の状況

自己資本の構成、自己資本比率及び総所要自己資本額

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		前中間連結会計期間（平成24年9月30日）	当中間連結会計期間（平成25年9月30日）
基本的項目 (Tier 1)	資本金	37,322	37,322
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	24,920	24,920
	利益剰余金	127,250	136,547
	自己株式（△）	3,074	3,696
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	1,061	1,055
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	105	128
	連結子法人等の少数株主持分	15,821	16,512
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	10,000	10,000
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	46	19
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計（上記各項目の合計額）	—	—
	繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
補完的項目 (Tier 2)	計 (A)	201,236	210,659
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	10,000	10,000
	（基本的項目に対する割合）（％）	(4.96)	(4.74)
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45％相当額	6,715	6,698
	一般貸倒引当金	9,805	8,151
	負債性資本調達手段等	27,000	27,000
	うち永久劣後債務	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	27,000	27,000
	計	43,520	41,849
	うち自己資本への算入額 (B)	43,520	41,849
控除項目	控除項目 (C)	—	369
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	244,757	252,140
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,921,461	2,010,230
	オフ・バランス取引等項目	65,123	54,319
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,986,585	2,064,550
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(G) /8%） (F)	98,343	96,932
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額 (G)	7,867	7,754
	計 (E) + (F) (H)	2,084,929	2,161,482
連結自己資本比率（国内基準） (D) / (H) ×100（％）		11.73	11.66
（参考）Tier 1 比率 (A) / (H) ×100（％）		9.65	9.74
総所要自己資本額 (H) ×4％ + (C)		83,397	86,828

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		前中間会計期間（平成24年9月30日）	当中間会計期間（平成25年9月30日）
基本的項目 (Tier 1)	資本金	37,322	37,322
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	24,920	24,920
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	12,402	12,402
	その他利益剰余金	110,950	120,082
	その他	10,000	10,000
	自己株式（△）	3,074	3,696
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	1,061	1,055
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	新株予約権	105	128
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計（上記各項目の合計額）	—	—
	繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
補完的項目 (Tier 2)	計 (A)	191,564	200,104
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	10,000	10,000
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	10,000	10,000
	（基本的項目に対する割合）（％）	(5.22)	(4.99)
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45％相当額	6,715	6,698
	一般貸倒引当金	9,483	7,834
	負債性資本調達手段等	27,000	27,000
	うち永久劣後債務	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	27,000	27,000
	計	43,198	41,532
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	43,198	41,532
	控除項目 (C)	—	369
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	234,763	241,268
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,906,327	1,994,429
	オフ・バランス取引等項目	65,123	54,404
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,971,451	2,048,834
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(G) /8%） (F)	94,762	93,316
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額 (G)	7,580	7,465
	計 (E) + (F) (H)	2,066,213	2,142,150
単体自己資本比率（国内基準） (D) / (H) ×100（％）		11.36	11.26
（参考）Tier 1 比率 (A) / (H) ×100（％）		9.27	9.34
総所要自己資本額 (H) ×4％ + (C)		82,648	86,055

- （注）1.自己資本比率告示第8号第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社は該当ありません。
2.当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の状況

自己資本の充実度

所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目			連 結		単 体	
			前中間連結会計期間 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)	前中間会計期間 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
信用リスク オン・バランス	1.現金		0	0	0	0
	2.我が国の中央政府及び中央銀行向け		0	0	0	0
	3.外国の中央政府及び中央銀行向け		3	0	3	0
	4.国際決済銀行等向け		—	—	—	—
	5.我が国の地方公共団体向け		0	0	0	0
	6.外国の中央政府等以外の公共部門向け		50	12	50	12
	7.国際開発銀行向け		0	0	0	0
	8.地方公共団体金融機構向け		16	47	16	47
	9.我が国の政府関係機関向け		122	172	122	172
	10.地方三公社向け		23	6	23	6
	11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		671	993	670	992
	12.法人等向け		48,325	50,448	48,054	50,149
	13.中小企業等向け及び個人向け		9,467	10,448	9,258	10,241
	14.抵当権付住宅ローン		2,731	2,620	2,731	2,620
	15.不動産取得等事業向け		8,059	8,092	8,206	8,234
	16.三月以上延滞等		538	553	531	547
	17.取立未済手形		—	—	—	—
	18.信用保証協会等による保証付		177	163	177	163
	19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—
	20.出資等		3,462	4,276	3,501	4,315
	21.上記以外		2,925	2,395	2,620	2,096
	22.証券化（オリジネーターの場合） （うち再証券化）		—	—	—	—
	23.証券化（オリジネーター以外の場合） （うち再証券化）		211	115	211	115
	24.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド） のうち、個々の資産の把握が困難な資産		72	62	70	62
オン・バランス計			76,858	80,409	76,253	79,777
オフ・バランス	1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント		0	0	0	0
	2.原契約期間が1年以下のコミットメント		164	349	164	349
	3.短期の貿易関連偶発債務		11	15	11	15
	4.特定の取引に係る偶発債務		52	86	52	86
	5.NIF又はRUF		—	—	—	—
	6.原契約期間が1年超のコミットメント		979	726	979	730
	7.内部格付手法におけるコミットメント		—	—	—	—
	8.信用供与に直接的に代替する偶発債務		404	380	404	380
	9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 （控除後）		—	—	—	—
	10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券		—	—	—	—
	11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入		76	4	76	4
	12.派生商品取引及び長期決済期間取引		915	609	915	609
	カレント・エクスポート・ジャー方式		915	609	915	609
	派生商品取引		915	609	915	609
	外為関連取引		776	497	776	497
	金利関連取引		139	112	139	112
	金関連取引		—	—	—	—
	株式関連取引		—	—	—	—
	貴金属（金を除く）関連取引		—	—	—	—
	その他のコモディティ関連取引		—	—	—	—
	クレジット・デリバティブ取引		—	—	—	—
	（カウンター・パーティー・リスク）		—	—	—	—
	一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）		—	—	—	—
	長期決済期間取引		—	—	—	—
	標準方式		—	—	—	—
	期待エクスポート・ジャー方式		—	—	—	—
	13.未決済取引		—	—	—	—
	14.証券化エクスポート・ジャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス		—	—	—	—
	15.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート・ジャー		—	—	—	—
オフ・バランス計			2,604	2,172	2,604	2,176
自己資本控除を求められるエクスポート・ジャーの額			—	369	—	369
信用リスクに対する所要自己資本の額（含む、自己資本控除を求められるエクスポート・ジャーの額）			79,463	82,951	78,858	82,322
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額			3,933	3,877	3,790	3,732
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（含む、自己資本控除を求められるエクスポート・ジャーの額）			83,397	86,828	82,648	86,055

(注) 1.上記の記載方法についてはエクスポート・ジャーの残高が有るもので所要自己資本額が単位未満（百万円未満）のもの、もしくはゼロのものについては「0」、各項目におけるエクスポート・ジャーの残高自体が無いものについては「—」で表記しております。

2.信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。

3.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額に4%を乗じて得た額と、自己資本控除を求められるエクスポート・ジャーの額の合計額を所要自己資本の額に記載しております。

4.信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポート・ジャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。

株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（S&P）

5.信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。

6.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。

7.ローン・パーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポート・ジャーは、原債務者の項目に合計して記載しております。

8.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、粗利益配分手法によって算出しております。

信用リスク

エクスポージャーの主な種類別残高（証券化エクスポージャーを除く） 連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間（平成24年9月30日）					当中間連結会計期間（平成25年9月30日）				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高
	お託金、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引			お託金、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引		
国内	4,033,867	2,340,594	1,091,257	26,656	16,770	4,264,071	2,465,843	992,662	17,629	15,950
国外	223,405	159,908	49,527	10,841	—	240,317	161,855	52,020	13,860	—
地域別計	4,257,273	2,500,503	1,140,784	37,497	16,770	4,504,389	2,627,698	1,044,682	31,489	15,950
製造業	612,507	524,961	21,155	5,855	5,550	634,340	546,170	20,130	2,803	4,855
農業・林業	2,452	2,452	—	—	17	3,169	3,169	—	—	14
漁業	2,704	2,667	—	—	—	2,740	2,701	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	6,902	5,188	50	6	—	7,443	5,773	—	13	—
建設業	94,647	85,655	3,132	15	1,096	96,855	86,484	3,680	39	660
電気・ガス・熱供給・水道業	67,379	43,526	14,446	12	1	75,310	51,217	7,586	5	—
情報通信業	16,898	15,013	1,503	2	35	12,620	12,044	200	2	11
運輸業・郵便業	393,808	283,235	100,921	5,356	953	361,967	298,444	55,467	2,922	783
卸売業・小売業	354,735	328,580	9,809	7,469	2,212	383,225	357,027	9,990	4,587	1,721
金融業・保険業	327,886	100,864	139,315	18,213	—	347,954	100,662	129,761	20,418	2,000
不動産業・物品賃貸業	271,034	265,432	3,810	284	2,517	277,255	265,501	9,847	248	1,910
宿泊業	8,244	8,235	—	8	17	8,874	8,867	—	7	9
飲食業	19,155	19,111	—	43	347	21,156	21,013	—	140	196
医療・福祉	82,871	82,710	45	114	13	88,281	88,139	35	104	3
その他のサービス	100,531	97,658	2,624	43	1,586	88,024	84,958	2,791	79	1,629
国・地方公共団体	1,330,100	227,132	813,676	—	—	1,522,652	269,089	781,185	—	—
その他 個人	407,544	407,419	—	—	2,198	426,148	425,843	—	—	2,037
個人以外	157,867	656	30,293	69	221	146,371	589	24,004	115	114
業種別計	4,257,273	2,500,503	1,140,784	37,497	16,770	4,504,389	2,627,698	1,044,682	31,489	15,950
1年以下	886,311	656,727	140,884	15,295		925,769	657,247	152,647	8,350	
1年超3年以下	680,299	389,852	274,971	13,358		745,533	386,265	343,609	13,502	
3年超5年以下	736,605	403,816	241,333	5,118		978,199	452,054	236,906	8,359	
5年超7年以下	322,255	176,575	137,494	3,073		371,406	192,335	178,374	696	
7年超10年以下	554,937	208,379	346,100	456		367,206	233,686	133,145	374	
10年超	643,829	643,735	—	94		690,141	690,057	—	83	
期間の定めのないもの	433,034	21,416	—	100		426,132	16,051	—	122	
期間別計	4,257,273	2,500,503	1,140,784	37,497		4,504,389	2,627,698	1,044,682	31,489	

(注) 1.エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は中間連結貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券は評価益相当額を控除した額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
2.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
3.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
4.「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。
5.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
6.ローンパーティシパーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、中間連結会計期間末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

自己資本の状況

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間（平成24年9月30日）					当中間会計期間（平成25年9月30日）				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高
	うち金融、クレジット 及び支払手形見込	うち債券	うち派生 商品取引			うち金融、クレジット 及び支払手形見込	うち債券	うち派生 商品取引		
国内	4,015,050	2,328,922	1,091,257	26,656	14,958	4,245,241	2,453,817	992,662	17,629	14,721
国外	223,405	159,908	49,527	10,841	—	240,317	161,855	52,020	13,860	—
地域別計	4,238,456	2,488,830	1,140,784	37,497	14,958	4,485,559	2,615,673	1,044,682	31,489	14,721
製造業	602,472	515,040	21,155	5,855	5,198	624,493	536,442	20,130	2,803	4,780
農業・林業	2,416	2,416	—	—	17	3,108	3,108	—	—	14
漁業	2,700	2,664	—	—	—	2,735	2,697	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	6,798	5,085	50	6	—	7,352	5,681	—	13	—
建設業	93,648	84,657	3,132	15	1,088	95,741	85,370	3,680	39	659
電気・ガス・熱供給・水道業	67,363	43,521	14,446	12	1	75,292	51,210	7,586	5	—
情報通信業	16,755	14,898	1,503	2	22	12,412	11,874	200	2	10
運輸業・郵便業	392,118	281,615	100,921	5,356	951	360,100	296,647	55,467	2,922	783
卸売業・小売業	351,190	325,041	9,809	7,469	2,043	379,668	353,494	9,990	4,587	1,677
金融業・保険業	328,379	101,277	139,315	18,213	—	348,285	100,988	129,761	20,418	2,000
不動産業・物品賃貸業	285,120	278,509	3,810	284	2,484	291,004	278,222	9,847	248	1,910
宿泊業	8,136	8,128	—	8	17	8,785	8,777	—	7	9
飲食業	18,664	18,620	—	43	318	20,692	20,550	—	140	181
医療・福祉	81,421	81,260	45	114	13	86,592	86,450	35	104	—
その他のサービス	98,885	95,961	2,624	43	1,576	86,440	83,346	2,791	79	1,611
国・地方公共団体	1,330,095	227,127	813,676	—	—	1,522,649	269,086	781,185	—	—
その他 個人	403,129	403,003	—	—	1,044	422,026	421,720	—	—	987
個人以外	149,156	0	30,293	69	180	138,176	0	24,004	115	94
業種別計	4,238,456	2,488,830	1,140,784	37,497	14,958	4,485,559	2,615,673	1,044,682	31,489	14,721
1年以下	888,357	658,801	140,884	15,295		930,958	662,446	152,647	8,350	
1年超3年以下	678,391	387,944	274,971	13,358		742,134	382,866	343,609	13,502	
3年超5年以下	731,141	398,352	241,333	5,118		969,914	443,769	236,906	8,359	
5年超7年以下	317,593	171,912	137,494	3,073		367,050	187,979	178,374	696	
7年超10年以下	554,908	208,350	346,100	456		367,039	233,519	133,145	374	
10年超	647,558	647,464	—	94		693,719	693,635	—	83	
期間の定めのないもの	420,505	16,005	—	100		414,742	11,456	—	122	
期間別計	4,238,456	2,488,830	1,140,784	37,497		4,485,559	2,615,673	1,044,682	31,489	

(注) 1.エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は中間貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券は評価益相当額を控除した額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
2.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
3.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
4.「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。
5.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
6.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、中間会計期間末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳
連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (平成24年9月30日)				当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内	15,289	14,798	15,289	14,798	15,398	13,979	15,398	13,979
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	15,289	14,798	15,289	14,798	15,398	13,979	15,398	13,979
製造業	1,832	1,386	1,832	1,386	1,602	1,097	1,602	1,097
農業、林業	21	18	21	18	19	41	19	41
漁業	6	53	6	53	51	48	51	48
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,941	2,910	2,941	2,910	2,755	2,637	2,755	2,637
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	103	94	103	94	48	33	48	33
運輸業、郵便業	575	466	575	466	418	481	418	481
卸売業、小売業	3,854	4,052	3,854	4,052	4,469	3,923	4,469	3,923
金融業、保険業	11	10	11	10	9	8	9	8
不動産業、物品賃貸業	2,192	2,180	2,192	2,180	2,142	2,538	2,142	2,538
宿泊業	40	39	40	39	51	32	51	32
飲食業	597	554	597	554	522	487	522	487
医療・福祉	38	45	38	45	112	43	112	43
その他のサービス	890	837	890	837	1,184	588	1,184	588
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	2,183	2,147	2,183	2,147	2,008	2,016	2,008	2,016
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	15,289	14,798	15,289	14,798	15,398	13,979	15,398	13,979

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (平成24年9月30日)				当中間会計期間 (平成25年9月30日)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内	12,660	12,232	12,660	12,232	13,089	11,799	13,089	11,799
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	12,660	12,232	12,660	12,232	13,089	11,799	13,089	11,799
製造業	1,524	1,095	1,524	1,095	1,489	980	1,489	980
農業、林業	21	18	21	18	19	36	19	36
漁業	6	53	6	53	51	48	51	48
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,937	2,907	2,937	2,907	2,751	2,633	2,751	2,633
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	100	81	100	81	36	32	36	32
運輸業、郵便業	541	435	541	435	386	456	386	456
卸売業、小売業	3,660	3,859	3,660	3,859	4,273	3,860	4,273	3,860
金融業、保険業	11	10	11	10	9	8	9	8
不動産業、物品賃貸業	2,192	2,180	2,192	2,180	2,142	2,538	2,142	2,538
宿泊業	40	39	40	39	51	32	51	32
飲食業	578	536	578	536	504	471	504	471
医療・福祉	38	39	38	39	95	24	95	24
その他のサービス	848	815	848	815	1,158	566	1,158	566
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	156	157	156	157	118	110	118	110
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	12,660	12,232	12,660	12,232	13,089	11,799	13,089	11,799

(注) 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。

自己資本の状況

一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の間中間期末残高及び期中の増減額 連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間（平成24年9月中間期）				当中間連結会計期間（平成25年9月中間期）			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	11,423	9,805	11,423	9,805	10,936	8,151	10,936	8,151
個別貸倒引当金	15,289	14,798	15,289	14,798	15,398	13,979	15,398	13,979
合計	26,712	24,603	26,712	24,603	26,335	22,130	26,335	22,130

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間（平成24年9月中間期）				当中間会計期間（平成25年9月中間期）			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	11,181	9,483	11,181	9,483	10,732	7,834	10,732	7,834
個別貸倒引当金	12,660	12,232	12,660	12,232	13,089	11,799	13,089	11,799
合計	23,841	21,715	23,841	21,715	23,821	19,633	23,821	19,633

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間（平成24年9月中間期）	当中間連結会計期間（平成25年9月中間期）	前中間会計期間（平成24年9月中間期）	当中間会計期間（平成25年9月中間期）
製造業	712	185	712	185
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	52	163	52	163
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	7	—	7	—
運輸業、郵便業	921	5	921	5
卸売業、小売業	436	110	436	110
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	326	77	326	77
宿泊業	0	4	0	4
飲食業	14	2	14	2
医療・福祉	—	16	—	16
その他のサービス	65	1,028	65	1,028
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他 個人	46	7	34	—
個人以外	—	—	—	—
業種別計	2,584	1,601	2,572	1,594

リスク・ウェイト毎のエクスポージャーの額（証券化エクスポージャーを除く）
連結

（単位：百万円）

項 目	前中間連結会計期間（平成24年9月30日）		当中間連結会計期間（平成25年9月30日）	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	37,655	1,605,887	55,154	1,690,102
10%以内	—	69,184	—	82,130
10%超 20%以内	126,115	52,363	145,669	54,433
20%超 35%以内	214	195,670	503	190,128
35%超 50%以内	283,103	5,271	315,096	5,627
50%超 75%以内	—	310,007	—	342,705
75%超 100%以内	133,703	1,346,858	123,550	1,389,867
100%超 150%以内	—	10,138	2,000	10,944
150%超 350%以内	—	—	—	—
350%超	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	580,792	3,595,382	641,973	3,765,940

単体

（単位：百万円）

項 目	前中間会計期間（平成24年9月30日）		当中間会計期間（平成25年9月30日）	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	37,655	1,605,881	55,154	1,690,098
10%以内	—	69,184	—	82,130
10%超 20%以内	126,106	52,288	145,664	54,284
20%超 35%以内	214	195,670	503	190,128
35%超 50%以内	283,103	5,079	315,096	5,583
50%超 75%以内	—	303,432	—	336,159
75%超 100%以内	133,696	1,336,812	123,550	1,379,181
100%超 150%以内	—	10,113	2,000	10,899
150%超 350%以内	—	—	—	—
350%超	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	580,775	3,578,463	641,968	3,748,466

- （注）1.エクスポージャーの額は、信用リスク削減手法を適用した後の額を記載しております。
2.格付有無はリスク・ウェイトの判定において、以下の適格格付機関の格付を使用したかどうかによって区分しております。
株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ（S&P）
3.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
4.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、関係者のリスク・ウェイトを合計し、その合計したリスク・ウェイトの項目に記載しております。

自己資本の状況

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（証券化エクスポージャーを除く） 連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間（平成24年9月30日）	当中間連結会計期間（平成25年9月30日）
現金及び自行預金担保	19,150	19,519
適格株式担保	6,000	7,431
適格金融資産担保合計	25,150	26,951
適格保証	234,778	151,356
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	234,778	151,356
合計	259,928	178,308

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間（平成24年9月30日）	当中間会計期間（平成25年9月30日）
現金及び自行預金担保	19,150	19,519
適格株式担保	6,000	7,431
適格金融資産担保合計	25,150	26,951
適格保証	234,778	151,356
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	234,778	151,356
合計	259,928	178,308

- (注) 1.適格金融資産担保は、包括的手法にて信用リスク削減効果を勘案しております。また、その際利用するボラティリティ調整率には標準的ボラティリティ調整率を用いております。
- 2.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）の裏付資産に対する信用リスク削減手法を適用した額は含まれておりません。
- 3.適格金融資産担保は、現金及び自行預金担保、東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保に限定して信用リスク削減手法を用いております。ただし、内部管理上、債務者と担保株式の信用リスクに正の相関関係があるとしている先の株式担保に関しては、信用リスク削減手法を用いておりません。
- 4.保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手が以下の場合、当該取引を適格保証及び適格クレジット・デリバティブとしております。
- ・被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府及び中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、金融機関及びバーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社
 - ・上記以外の保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手で、リスク・ウェイトが50%以下となる長期格付を適格格付機関から取得している先
- 5.代位弁済の額又は率が予め定めた額又は率を超える場合、もしくは代位弁済後の損失額が予め定めた金額を超えた場合に、保証人に対する追加的支払いが発生する契約となっている保証は、適格保証に含めておりません。
- 6.信用保証協会等による保証については、「信用保証協会等による保証付」エクスポージャーとして分類しており、上記適格保証に含めておりません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額
連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間（平成24年9月30日）					当中間連結会計期間（平成25年9月30日）				
	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果
	(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B) - (C)	(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B) - (C)
カレント・エクスポージャー方式	15,296	22,200	37,497	37,477	—	9,365	22,123	31,489	31,411	—
派生商品 取引										
外為関連取引	14,064	12,180	26,244	26,224		8,074	16,120	24,195	24,116	
金利関連取引	1,232	10,020	11,252	11,252		1,291	6,002	7,294	7,294	
金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
株式関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
クレジット・ デリバティブ取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
（トータル・レート・オフ・リターン・スワップ） プロテクションの提供	—	—	—	—		—	—	—	—	
（トータル・レート・オフ・リターン・スワップ） プロテクションの購入	—	—	—	—		—	—	—	—	
小 計	15,296	22,200	37,497	37,477	—	9,365	22,123	31,489	31,411	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	15,296	22,200	37,497	37,477	—	9,365	22,123	31,489	31,411	—

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間（平成24年9月30日）	当中間連結会計期間（平成25年9月30日）
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	20	78
適格株式担保	—	—
合計 (C) - (D)	20	78

(注) 1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間（平成24年9月30日）					当中間会計期間（平成25年9月30日）				
	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果
	(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B) - (C)	(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B) - (C)
カレント・エクスポージャー方式	15,296	22,200	37,497	37,477	—	9,365	22,123	31,489	31,411	—
派生商品 取引										
外為関連取引	14,064	12,180	26,244	26,224		8,074	16,120	24,195	24,116	
金利関連取引	1,232	10,020	11,252	11,252		1,291	6,002	7,294	7,294	
金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
株式関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
クレジット・ デリバティブ取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
（トータル・レート・オフ・リターン・スワップ） プロテクションの提供	—	—	—	—		—	—	—	—	
（トータル・レート・オフ・リターン・スワップ） プロテクションの購入	—	—	—	—		—	—	—	—	
小 計	15,296	22,200	37,497	37,477	—	9,365	22,123	31,489	31,411	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	15,296	22,200	37,497	37,477	—	9,365	22,123	31,489	31,411	—

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間（平成24年9月30日）	当中間会計期間（平成25年9月30日）
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	20	78
適格株式担保	—	—
合計 (C) - (D)	20	78

(注) 1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

自己資本の状況

証券化エクスポージャー

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)	前中間会計期間 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
不動産	2,833	1,402	2,833	1,402
住宅ローン債権	1,816	1,484	1,816	1,484
船舶	818	754	818	754
リース債権	6	—	6	—
その他	750	981	750	981
合計	6,224	4,623	6,224	4,623

(注) 1.中間（連結）貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券は評価益相当額を控除した額）を記載しております（オフバランス取引は該当ありません）。
2.再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び
所要自己資本の額

連結 (単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間（平成24年9月30日）		当中間連結会計期間（平成25年9月30日）	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	3,656	29	2,318	18
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	1,768	70	1,736	69
100%超 350%以内	800	112	200	28
350%超	—	—	—	—
自己資本控除の額	—	—	369	369
合計（含む、自己資本控除相当額）	6,224	211	4,623	485

単体 (単位：百万円)

項 目	前中間会計期間（平成24年9月30日）		当中間会計期間（平成25年9月30日）	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	3,656	29	2,318	18
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	1,768	70	1,736	69
100%超 350%以内	800	112	200	28
350%超	—	—	—	—
自己資本控除の額	—	—	369	369
合計（含む、自己資本控除相当額）	6,224	211	4,623	485

(注) 1.中間（連結）貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券は評価益相当額を控除した額）を記載しております（オフバランス取引は該当ありません）。
2.再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
3.所要自己資本の額の算出において、以下の適格格付機関が付与した格付を使用しております。
株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ（S&P）
4.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額に4%を乗じて得た額と自己資本控除の額の合計が所要自己資本の額となります。
5.自己資本比率告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）の適用により算出されるリスク・アセット額は該当ありません。
6.証券化取引について、「金融商品に関する会計基準」等に従って、適正な会計処理を行っております。

当行は、証券化取引に対して投資家の立場で、資金運用手段の多様化等に取り組んでおり、証券化取引の原資産組成に関わるオリジネーター、あるいはABCPスポンサーの立場にたった取引は該当ありません。

銀行勘定における出資等

出資等の中間（連結）貸借対照表計上額等
連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間（平成24年9月30日）		当中間連結会計期間（平成25年9月30日）	
	中間連結貸借対照表価額	時 価	中間連結貸借対照表価額	時 価
上場	89,084		141,613	
非上場	10,392		12,059	
合 計	99,476	99,476	153,672	153,672

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間（平成24年9月30日）		当中間会計期間（平成25年9月30日）	
	中間貸借対照表価額	時 価	中間貸借対照表価額	時 価
上場	88,710		141,154	
非上場	11,522		13,177	
合 計	100,232	100,232	154,331	154,331

出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)	前中間会計期間 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
売却損益	△ 73	350	△ 73	350
償却額	3,811	—	3,810	—

(注)「出資等の売却及び償却に伴う損益の額」には、ファンド等の裏付資産に含まれている出資等に係る損益の額が含まれておりません。

中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)	前中間会計期間 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
評価損益	△ 7,839	45,062	△ 8,064	44,753

中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

連結、単体とも該当ありません。

銀行勘定の金利リスク

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)	前中間会計期間 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
内部管理上の金利リスク量	13,020	7,898	12,973	7,855

(注) 1.銀行勘定のうち、バンキング勘定の金利感応資産・負債（オフバランス取引を含む）を計測対象として、ヒストリカル法にて金利リスク量を計測しております。
2.統計的な分析結果を用い、円建の流動性預金の一部を長期の固定調達とみなして金利リスク量を計測しております。

索引 (法令等対比表)

銀行法施行規則

第19条の2

1.銀行の概況・組織に関する事項	
□ 上位10以上の大株主	21
3.銀行の主要な業務に関する事項	
イ 直近の中間事業年度における事業の概況	1
□ 直近3中間事業年度及び 2事業年度における主要業務指標	6
ハ 直近2中間事業年度における業務状況指標 (主要業務状況の指標)	
(1) 業務粗利益・業務粗利益率	30
(2) 国内・国際業務部門別の資金運用収支、 役務取引等収支、その他業務収支	30,31
(3) 国内・国際業務部門別の資金運用勘定、資金調達 勘定の平均残高、利息、利回り、資金利ざや	21,30
(4) 国内・国際業務部門別の受取利息、 支払利息の増減	31
(5) 総資産経常利益率・資本経常利益率	21
(6) 総資産中間純利益率・資本中間純利益率	21
(預金関係指標)	
(1) 国内・国際業務部門別流動性預金、定期性預金、 譲渡性預金その他の預金の平均残高	32
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金、 その他の区分ごとの定期預金の残存期間別残高	32
(貸出金等関係指標)	
(1) 国内・国際業務部門別手形貸付・証書貸付、 当座貸越、割引手形の平均残高	33
(2) 固定・変動金利別貸出金残存期間別残高	33
(3) 担保種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	33
(4) 使途別貸出金残高	33
(5) 業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	34
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び 貸出金総額に占める割合	34
(7) 特定海外債権残高5%以上の国別残高	34
(8) 国内・国際業務部門別預貸率期末値及び 期中平均値	34
(有価証券関係指標)	
(1) 商品有価証券の種類別平均残高	35
(2) 有価証券の種類別の残存期間別残高	35
(3) 国内・国際業務部門別有価証券の種類別平均残高	35
(4) 国内・国際業務部門別預証率の期末値及び 期中平均値	35
(信託業務関係指標)	
(1) 信託財産残高表	40
(2) 金銭信託等の受託残高	40
(3) 元本補てん契約のある信託の 種類別の受託残高	※
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	40
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び 有価証券の区分ごとの運用残高	40
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	※
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	※
(8) 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	※
(9) 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	※
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び 貸出金の総額に占める割合	※

(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高 及び貸出金の総額に占める割合	※
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	40
4.銀行の業務運営に関する事項	
ハ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化 のための取組状況	2~5
5.銀行の直近2中間事業年度における財産の状況	
イ 中間貸借対照表、中間損益計算書、 中間株主資本等変動計算書	22~29
□ 貸出金のうち次の額及び合計額	39
(1) 破綻先債権	
(2) 延滞債権	
(3) 3カ月以上延滞債権	
(4) 貸出条件緩和債権	
ハ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金	※
二 自己資本充実の状況	41~51
ホ 次の取得価額又は契約価額、時価、評価損益	
(1) 有価証券	36,37
(2) 金銭の信託	37
(3) 第13条の3第1項第5号に掲げる取引	37,38
ヘ 貸倒引当金の中間期末残高、期中増減額	39
ト 貸出金償却額	39
リ 中間貸借対照表等に関する監査証明の旨	6
ヌ 単体自己資本比率算定に関する外部監査の旨	※
7.将来にわたって事業活動を継続するとの前提に 重要な疑義を生じさせる事象等への対応策	※

第19条の3

2.銀行・子会社等の主要業務に関する事項	
イ 直近の中間事業年度における事業の概況	7
□ 直近3中間連結会計年度及び 2連結会計年度における主要業務状況指標	6
3.銀行・子会社等の直近2中間連結会計年度における財産の状況	
イ 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、 中間連結株主資本等変動計算書	10~20
□ 貸出金のうち次の額及び合計額	39
(1) 破綻先債権	
(2) 延滞債権	
(3) 3カ月以上延滞債権	
(4) 貸出条件緩和債権	
ハ 自己資本充実の状況	41~51
二 2つ以上の異なる事業を営んでいる場合、事業の 種類ごとの経常収益、経常利益、資産の額	7~9
ヘ 中間連結貸借対照表等に関する監査証明の旨	6
ト 連結自己資本比率算定に関する外部監査の旨	※
5.将来にわたって事業活動を継続するとの前提に 重要な疑義を生じさせる事象等への対応策	※

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

第7条 資産査定公表	39
------------	----

※当行は該当ありません。

金融庁告示第15号 定量事項

1.自己資本比率告示第8条第1項第2号イ～ハ、告示第31条第1項第2号イ～ハに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と下回った額の総額	41
2.自己資本の構成に関する事項	
イ 基本的項目の合計額等	41
ロ 補完的項目・準補完的項目の合計額	41
ハ 控除項目の額（単体：告示第20・43条該当額、連結：告示第8・31条該当額）	41
ニ 自己資本の額	41
3.自己資本の充実度に関する事項	
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額等	42
ロ 株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額等	※
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	※
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額等	※
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等	42
ヘ（連結）自己資本比率及び基本的項目比率	41
ト（連結）総所要自己資本額	41,42
4.信用リスクに関する事項	
イ エクスポージャーの中間期末残高、主な種類別の内訳	43,44
ロ 地域別、業種別又は取引相手の別、残存期間別の内訳	43,44
ハ 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高の地域別、業種別又は取引相手の別の内訳	43,44
ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額	45,46
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	46
ヘ リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減効果勘案後の残高又は資本控除した額	47
ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて	※
チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて	※
リ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー等の直前期における損失の実績値等	※
ヌ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー等の長期にわたる損失額の推計値等	※
5.信用リスク削減手法に関する事項	
イ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	48
ロ 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	48
6.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
イ 与信相当額の算出に用いる方式	49
ロ グロス再構築コストの額の合計額	49
ハ 担保による信用リスク削減効果勘案前の与信相当額	49
ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額	49
ホ 担保の種類別の額	49
ヘ 担保による信用リスク削減効果勘案後の与信相当額	49
ト 与信相当額算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額（種類別かつプロテクション購入又は提供別）	49
チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	49
7.証券化エクスポージャーに関する事項	
イ 銀行（連結グループ）がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項	※
ロ 銀行（連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項	50
8.マーケット・リスクに関する事項	※

9.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	
イ 中間（連結）貸借対照表計上額、時価等	51
ロ 売却及び償却に伴う損益の額	51
ハ 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	51
ニ 中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	51
ホ 海外営業拠点を有する銀行について補完的項目算入額	※
ヘ 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額等	※
10.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	※
11.金利リスクに関して銀行（連結グループ）が内部管理上 使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	51

※当行は該当ありません。

百十四銀行 2013 中間期ディスクロージャー誌

発行 平成26年1月

編集 株式会社百十四銀行 経営企画部広報CSRグループ

〒760-8574 (専用) 香川県高松市亀井町5番地の1

TEL (087) 831-0114